



ほかにはない  
アンサーを。

# オリックス株式会社

## 2022年3月期第2四半期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO 井上 亮

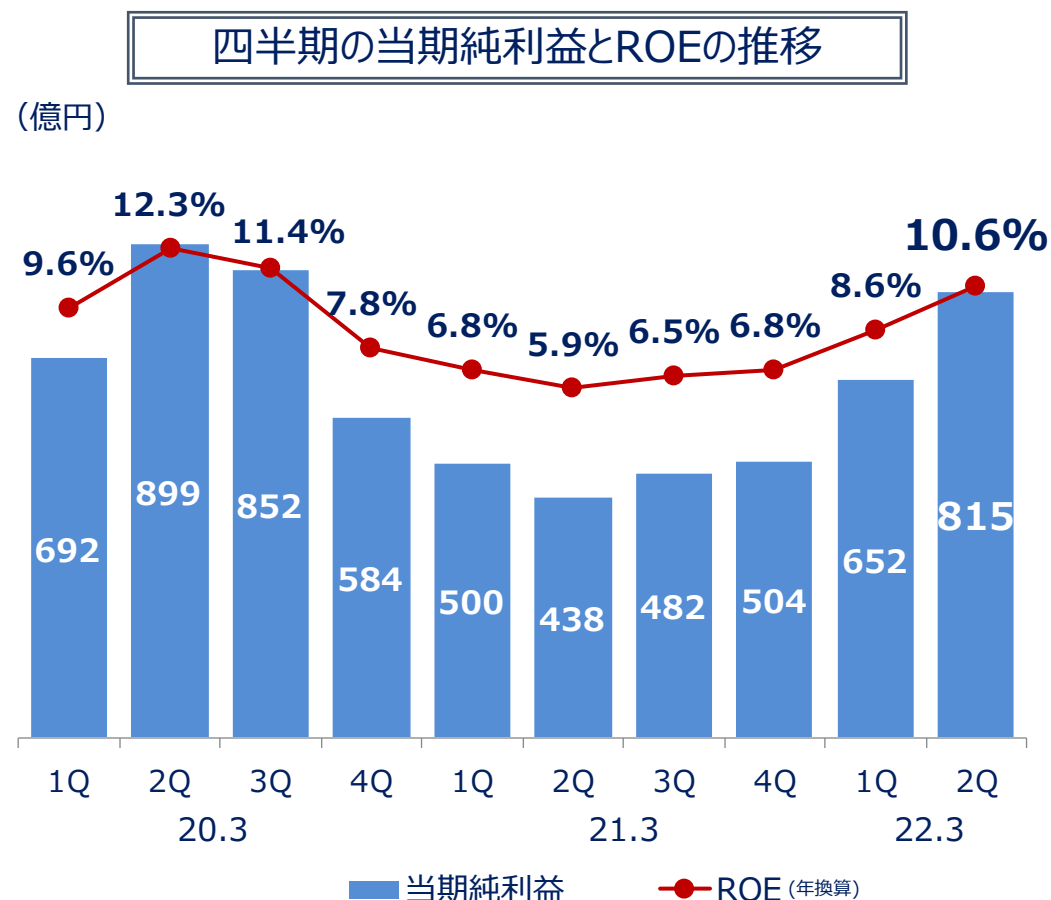
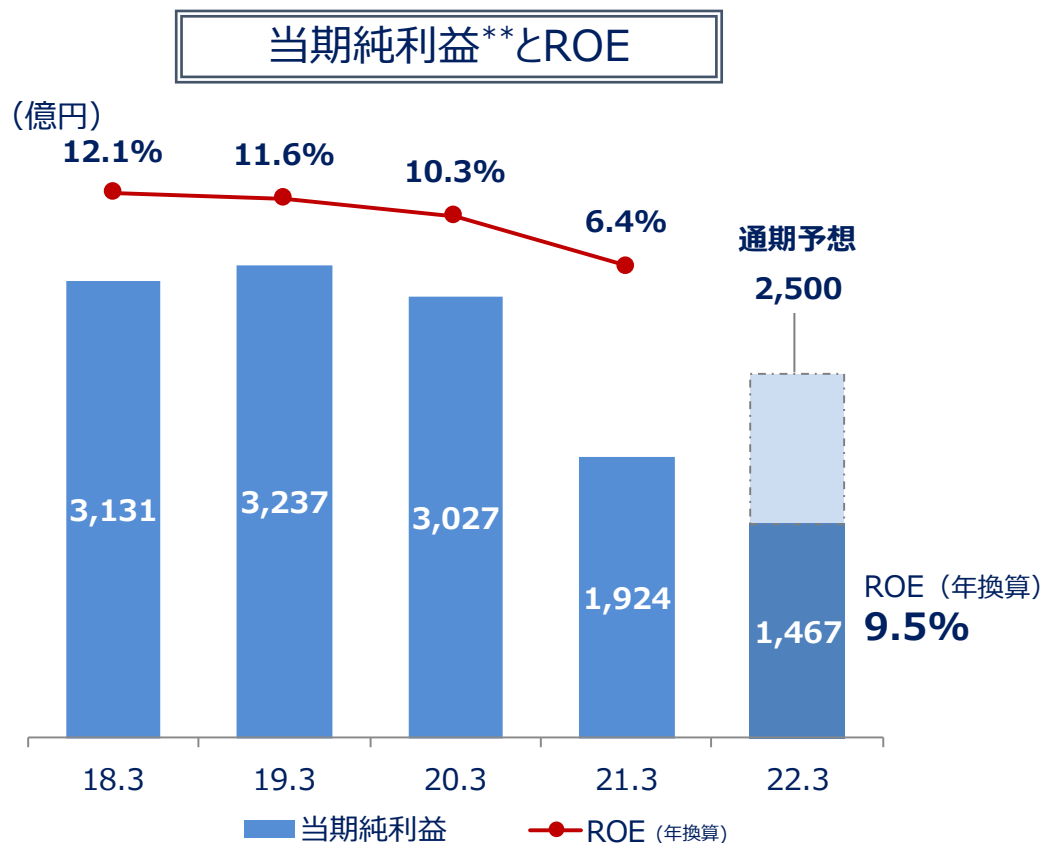
2021年11月4日

# 業績総括 上期の当期純利益/ROE

✓ 当期純利益は 1,467億円（前年同期比+56.3%、進捗率\* 58.7%）、ROE（年換算）は 9.5%

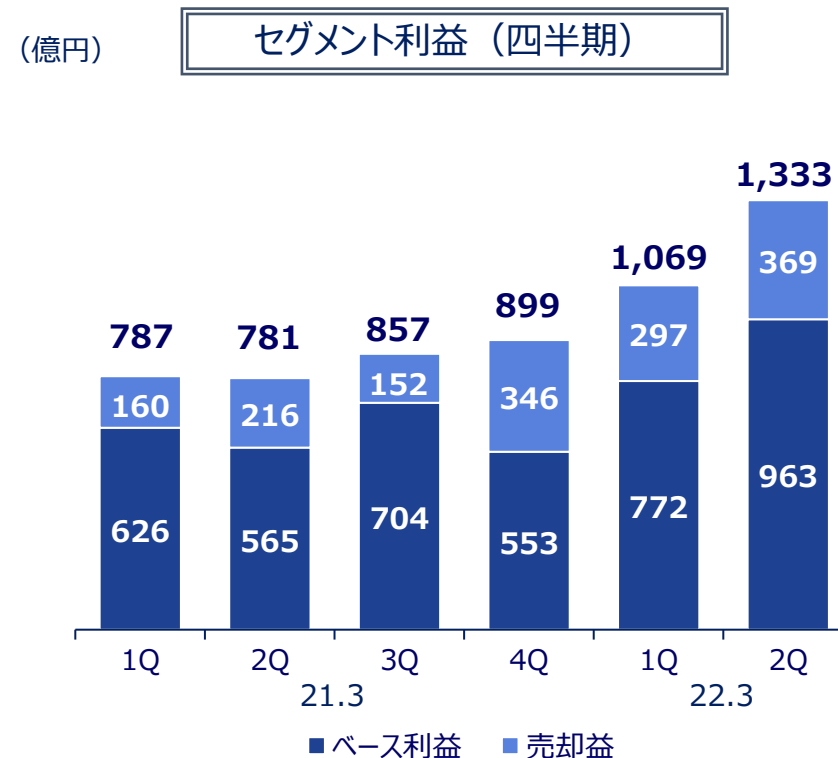
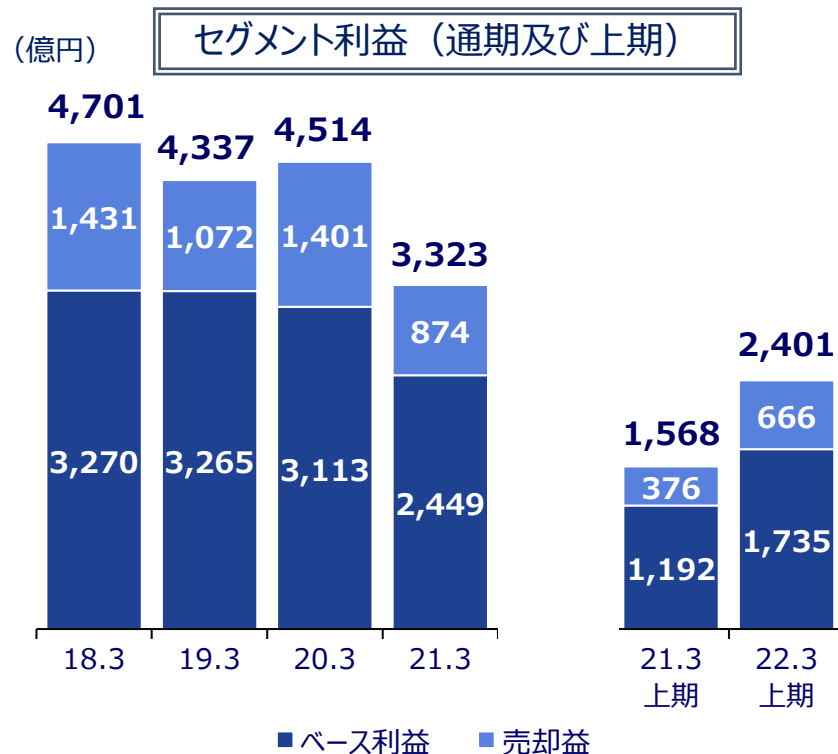
✓ コロナ発生以降の最高益（前Q比+24.9%）

\*通期純利益予想2,500億円に対する進捗



\*\*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します

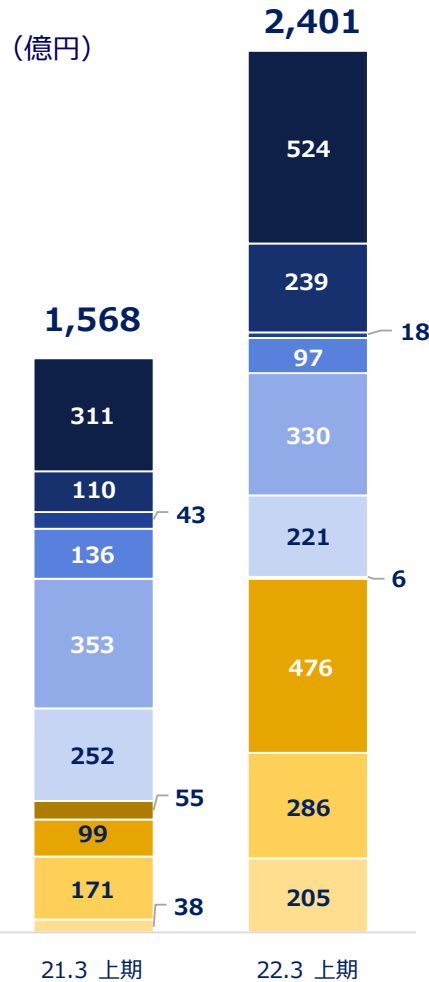
22.3期 上期 セグメント利益 <b>2,401億円</b> 前年同期比 +53.2% (+834億円)	うち <b>ベース利益</b>	<b>1,735億円</b> 前年同期比 +45.6% (+543億円) 法人営業・メンテナンスリース、不動産、USA、Europe、アジア・豪州の5セグメントが大きく伸長
	うち <b>売却益*</b>	<b>666億円</b> 前年同期比 +77.3% (+291億円) 米国のPE売却、不動産の物流施設売却のほか、法人営業のビジネスパートナーのIPOも大きく貢献



\*主な売却益：賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など。売却益の内訳はP.8およびP.51をご参照ください

# セグメント業績 (1) セグメント利益

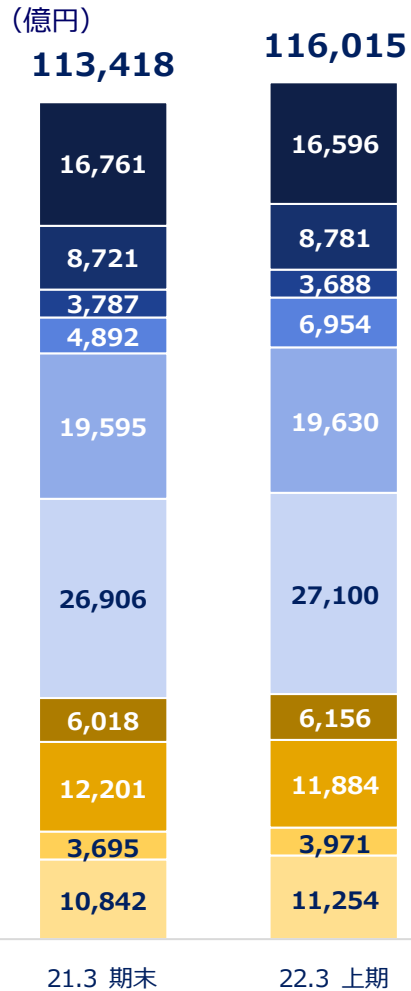
- ✓ 前Q比では8セグメントが増益
- ✓ 前年同期比では5セグメントがそれぞれ100億円単位で伸び、計834億円の増益 (+53.2%)



	21.3 上期	21.3 下期	22.3 1Q	22.3 2Q	22.3 上期	前Q比	前年同期比	ハイライト
1 法人営業・メンテナンスリース	311	396	203	321	524	+118	+213	出資先の上場による売却益・評価益のほか、自動車・レンテックも堅調で大幅増益
2 不動産	110	149	110	128	239	+18	+129	物流施設等の売却益に加え、大京が好調で大幅増益
3 事業投資・コンセッション	43	▲5	3	16	18	+13	▲25	コンセッションの赤字で前年同期比は減益ながら、投資先からの取込益多く前Q比は増益
4 環境エネルギー	136	139	45	52	97	+7	▲39	前年同期に計上した評価益の反動で減益
5 保険	353	208	155	175	330	+20	▲23	旧ハートフォード生命を除けば増益
6 銀行・クレジット	252	247	128	93	221	▲35	▲31	銀行が金融収益を伸ばしたが、クレジットは前年同期に計上した戻入益の反動で減益
7 輸送機器	55	▲2	▲48	54	6	+103	▲49	Avolonが2Qに黒字転換し前Q比で大幅増益
8 ORIX USA	99	304	252	225	476	▲27	+377	PE投資をはじめ各事業好調により前年同期比で大幅増益
9 ORIX Europe	171	223	135	151	286	+16	+115	AUMが過去最高残高を更新
10 アジア・豪州	38	93	88	117	205	+29	+167	韓国、中国でリースが伸長し大幅増益
<b>合計</b>	<b>1,568</b>	<b>1,755</b>	<b>1,069</b>	<b>1,333</b>	<b>2,401</b>	<b>+264</b>	<b>+834</b>	—

# セグメント業績 (2) セグメント資産

- ✓ 継続的な新規投資により資産増加（環境エネルギー「Elawan」もM&A完了）
- ✓ セグメント資産ROA（年換算）が2.6%へ改善（前期末比+0.9%）



		22.3 上期	前期末比	ROA*	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	16,596	▲164	4.3%	案件厳選でリース残高が減少
2	不動産	8,781	+60	3.7%	物流施設等の新規開発と売却をいずれも継続しており、横ばい
3	事業投資・コンセッション	3,688	▲99	▲0.4%	コンセッションの損失取込等で微減
4	環境エネルギー	6,954	+2,063	2.2%	Elawanの買収により大幅拡大
5	保険	19,630	+34	2.4%	おおむね横ばい
6	銀行・クレジット	27,100	+194	1.1%	銀行が再生可能エネルギー等向けのファイナンスを実行し増加
7	輸送機器	6,156	+139	▲0.1%	航空機は減価償却や売却で資産減少したが、船舶が増加
8	ORIX USA	11,884	▲316	6.3%	与信案件を選別し、資産は減少
9	ORIX Europe	3,971	+275	11.2%	投資有価証券が増加
10	アジア・豪州	11,254	+412	2.8%	韓国、中国でリースの新規実行が伸び増加
合計		116,015	+2,597	2.6%	-

\*セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

## 経営環境の現状認識

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の収束目途が見えつつある
- ✓ 世界的な流動性過多により、数少ない投資機会に投資家が集中（売り手市場、借り手市場が形成）
- ✓ 慎重スタンスを維持しつつ、チャンスを見逃さずに新規投資機会を模索
- ✓ ESG 課題の解決に向けた社会的要請の一層の高まり



## 上期業績は順調に推移

- ✓ 既存ビジネスの成長に加え、売り手市場を捉えた売却益の実現（不動産の物流施設や海外PE案件のEXIT）
- ✓ 注力分野（環境エネルギー、アセットマネジメント、プライベートエクイティ）を中心に、着実な新規実行

## ESG関連の重要課題と重要目標の設定

- ✓ 持続可能な社会の実現のため、ESG関連の重要課題および重要目標の設定
- ✓ 重要課題、重要目標を着実に実行していくために、執行機関のひとつとして「サステナビリティ委員会」を設置

- ✓ 通期予想2,500億円に対する進捗率58.7%、前年同期比+56.3%、ROE（年換算）9.5%
- ✓ S&Pがアウトルックを上方修正、A-（Negative）→A-（Stable）

	上期実績	前年同期比	進捗率 対通期業績予想
当期純利益	1,467億円	+56.3%	58.7%
ROE	9.5%	+3.2%	-
株主還元方針	配当：年間 78円、自社株買い：500億円*		
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持 S&Pが、8月に A-（Negative）→A-（Stable）に上方修正		

\*10月31日時点で、累計384億円を取得済（77%）

- ✓ 上期は、ORIX USA、不動産、セーフィー（法人営業のビジネスパートナー）の売却益/評価益を計上
- ✓ 多様な事業から、年間1,000億円強の売却益を継続的に実現

(億円)

事業部門	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期 上期	22.3期上期の主要な案件
ORIX USA	376	395	289	290	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ORIX Capital Partners*<sup>1</sup> による初のエグジット案件（RoadSafeを売却）</li> <li>✓ ORIX Private Equity Solutions*<sup>2</sup>が、複数のPE投資先を売却</li> </ul>
不動産	582	547	184	156	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1Qに1件（大阪府）、2Qに2件（埼玉県）の物流施設を売却</li> </ul>
事業投資 コンセッション	8	187	14	11	-
その他	106	272	387	209	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2021年9月のセーフィー（証券コード：4375）IPOに伴い売却益/評価益を計上 ORIXの持つ機能やインフラとの親和性が高く、販売面の連携を経て2017年9月に出資</li> </ul>
合計	1,072	1,401	874	666	-

\*1 自己資金に加え外部投資家の資金も活用し、アセットマネジメント・サービスを展開。ミドルマーケット向けに平均7,500万～2億5,000万ドルのPE投資を実行。2016年設立。

\*2 自己資金によるPE投資やメザニン・ファイナンスを展開。平均投資額は1,000～2,000万ドル。2012年に設立。



# 新規実行案件・投資パイプライン

- ✓ 21.3期以降、環境エネルギー、アセットマネジメント、PEを中心に約8,000億円の新規投資を完了
- ✓ MICE-IRを含め、将来の成長に向けた投資パイプラインが引き続き潤沢

(億円)

分野	投資額	主な投資先の上期状況
環境エネルギー	2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Elawan : 2021年末までに400MW相当の太陽光・風力発電施設を竣工予定</li> <li>✓ Greenko : 24時間再エネ供給するIREP*事業の開発に注力</li> </ul>
アセットマネジメント (米国・欧州)	300	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Boston Capital : BFIMとの統合が進む。ORIX USA全体のAUMは733億ドル</li> <li>✓ Gravis Capital : Elawanとの協業を検討開始</li> </ul>
国内PE投資	900	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ APRESIA Systemsは、オリックス・レンテックと連携し、ローカル5Gのレンタルサービスを開始</li> </ul>
不動産	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 首都圏を中心に物流施設等の「開発・運営・売却」のビジネスモデルを継続</li> </ul>
その他	3,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 最新鋭のエコシップやアジアでのPE投資等をタイミングを計りながら実行</li> </ul>
合計 (21.3期通期+22.3期上期)	約8,000	-

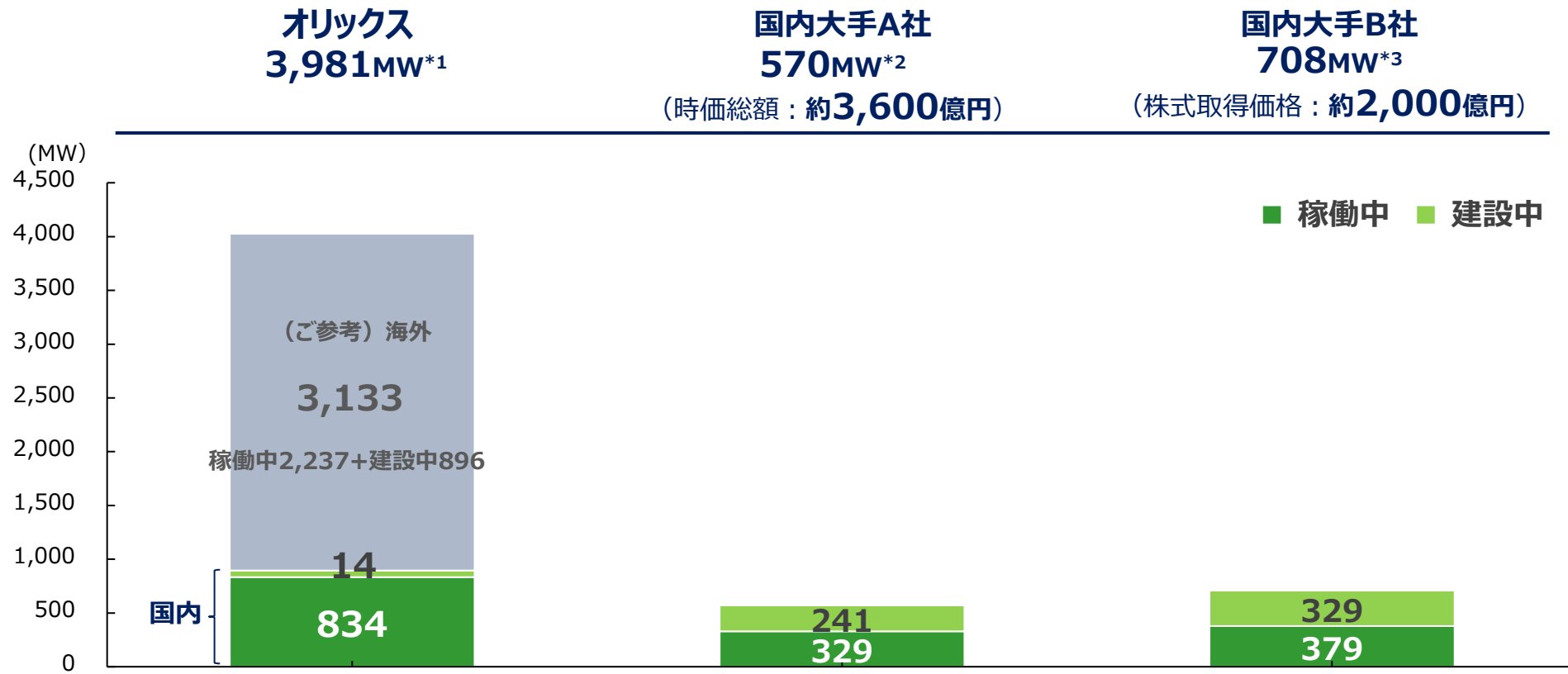
\*Integrated Renewable Energy Projectの略。

太陽光や風力などの再エネ電源と蓄電設備を組み合わせ、火力発電と同様に電力需要に応じて電力を供給する事業。

具体的には、太陽光や風力で発電した電気の一部を蓄電し、天候などによって出力が変動した時や発電しない時に、蓄電した電力を放電し不足分を補うことで電力を安定供給するもの。

- ✓ 「再生可能エネルギー設備 = 優良なアセット」を多数保有
- ✓ 推進中のプロジェクトも豊富、今後はグローバルで設備容量を拡大

## 設備容量（稼働中／建設中）



\* 1 各グループ会社への持ち比率および各案件への出資持分割合に応じて算出（2021年9月末時点）

\* 2 A社の2022年3月期第1四半期決算補足資料より各案件への出資比率に応じた容量をオリックスが算出。 \* 3 B社の株式取得にかかるプレスリリースより。各案件への出資持分割合に応じた容量。

- ✓ 9月28日、オリックス・MGM連合が、“設置運営事業予定者”に選定。2022年4月頃 区域整備計画の認定申請を予定
- ✓ 関西地域、また、国の観光および経済の持続的成長への貢献を目指す



## 初期投資額

- ✓ 約1兆800億円（税抜き）

## 年間来場者数

- ✓ 約2,050万人（国内 約1,400万人、国外 約650万人）

## 年間売上

- ✓ 約5,400億円  
（ノンゲーミング 約1,100億円、ゲーミング 約4,300億円）

## 雇用者数

- ✓ 約15,000人

MICE :

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字

\*9/28付 大阪府発表の提案概要より

## ✓ サステナビリティ推進のため重点分野・課題を特定

気候変動リスク軽減のための重点分野・課題	
1	GHG排出削減目標を設定する。
2	事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
3	気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
4	循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
5	環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
6	環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

人権問題を含む社会的リスク軽減のための重点分野・課題	
1	新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
2	国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除等の基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
3	社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化のための重点分野・課題	
1	取締役会は、独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
2	グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、すべての業務執行の責任を担う。
3	顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
4	すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
5	適切な納税を含む、すべての法律・規制等コンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

✓ 前ページの重点課題と重点分野の特定を踏まえ、ESG関連の重要目標を次の通り設定

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の**社外取締役比率を過半数**とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の**女性取締役の比率を30%以上**とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの**女性管理職比率を30%以上**とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減**する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロ**とする。
- 6 2030年3月期までに、**GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\***に対する**投融資残高を、2020年度比50%削減**する。
- 7 2040年3月期までに、**GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\***に対する**投融資残高をゼロ**とする。

\*一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

# サステナブル投融資ポリシー

- ✓ 個々の案件が及ぼす環境、社会への影響を十分に考慮することを、案件の可否判断の基本ポリシーとする
- ✓ 財政・法整備関連のソブリンリスクに加えて人権リスクを投融資判断の重要な要素とする

## 取引不可の対象

- ① 英国現代奴隷法が問題視する強制労働や児童労働、人身売買等に関与している企業
- ② 特に人権上の問題が存在／懸念される地域において、人権上の問題に加担する事業活動を行っている企業
- ③ 新規取引を不可と定めたセクター・事業活動\*

\*クラスター爆弾、対人地雷、化学兵器、生物兵器、劣化ウラン弾、核兵器、火器等の製造及び使用先、労働安全衛生法で禁止されている物資の製造及び使用先、ストックホルム条約・水産資源保護法・ワシントン条約などで禁止している相手、など

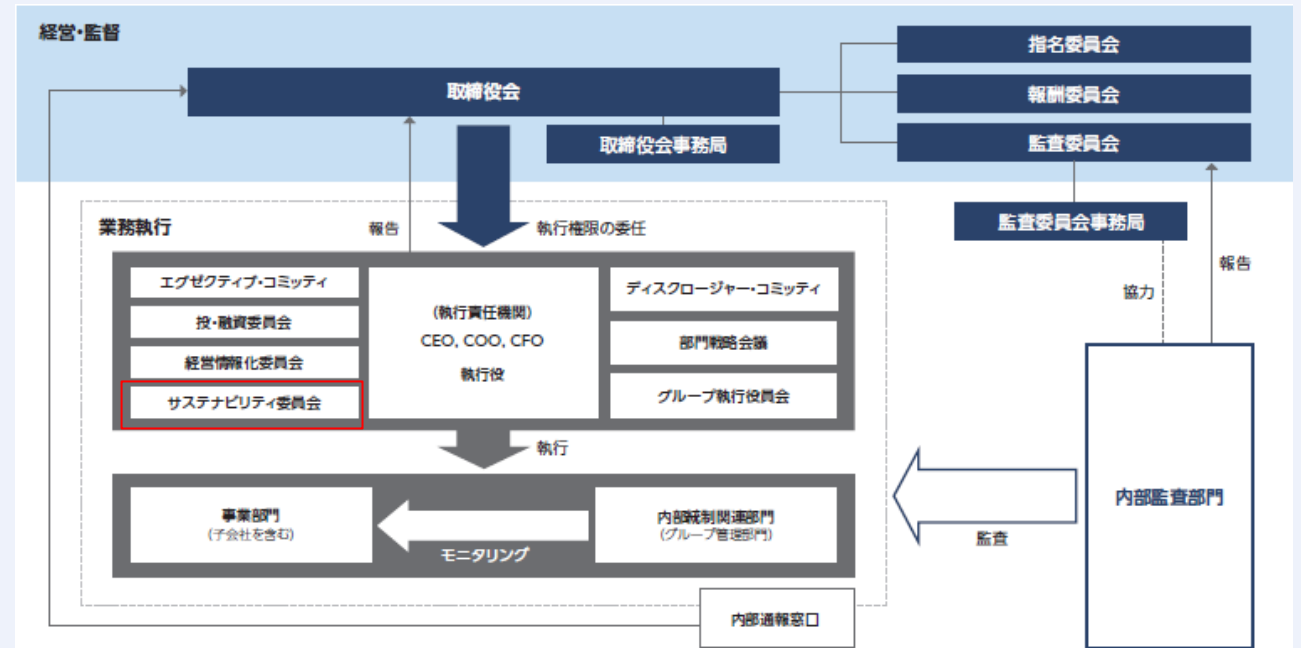
取締役会の役割は、中長期的な経営戦略・資本政策と持続的成長のための施策・方向性を決定すること。  
オリックスグループのサステナビリティ推進を監督・指導。



# サステナビリティ委員会の設置

重要課題の解決と重要目標の達成に向け、  
執行機関として、新たに「サステナビリティ委員会」を設置

- 委員長はグループCEO。委員会メンバーは、ESGに直接関わるセグメント・部門の責任者。外部有識者の招聘も検討。
- ESG関連の重要課題および重要目標を全社横断的に着実に実行していく。
- 実行戦略・KPI・活動手順を明確にしたうえで、取締役会に報告・承認を得る。



# オリックスグループのGHG (CO<sub>2</sub>) 排出量

✓ 126.6万トンのうち、環境エネルギーセグメントの石炭バイオマス発電所 2 基で94.1万トン占める

(排出量単位：万トンCO<sub>2</sub>e)

## 2020年3月期 オリックスグループGHG (CO<sub>2</sub>) 排出量 (基準排出量)

	排出量 占有率	排出量 (①+②)	①Scope1	②Scope2
環境エネルギー	86.0%	108.9	106.9	2.0
└国内エネルギー(1)(2)(3)	78.4%	99.2	98.2	1.0
└環境(4)	7.6%	9.7	8.7	0.9
不動産	6.7%	8.5	1.9	6.6
└運営事業	4.7%	6.0	1.6	4.4
法人営業／メンテナンスリース	0.9%	1.2	0.1	1.1
事業投資	4.1%	5.2	1.4	3.8
生命保険／銀行／クレジット	0.7%	0.9	0.0	0.9
海外	0.8%	1.0	0.2	0.8
その他管理部門等	0.8%	1.0	0.1	0.8
合計	100.0%	126.6	110.7	15.8

## 環境エネルギーセグメント内訳 ※主要な施設のみ

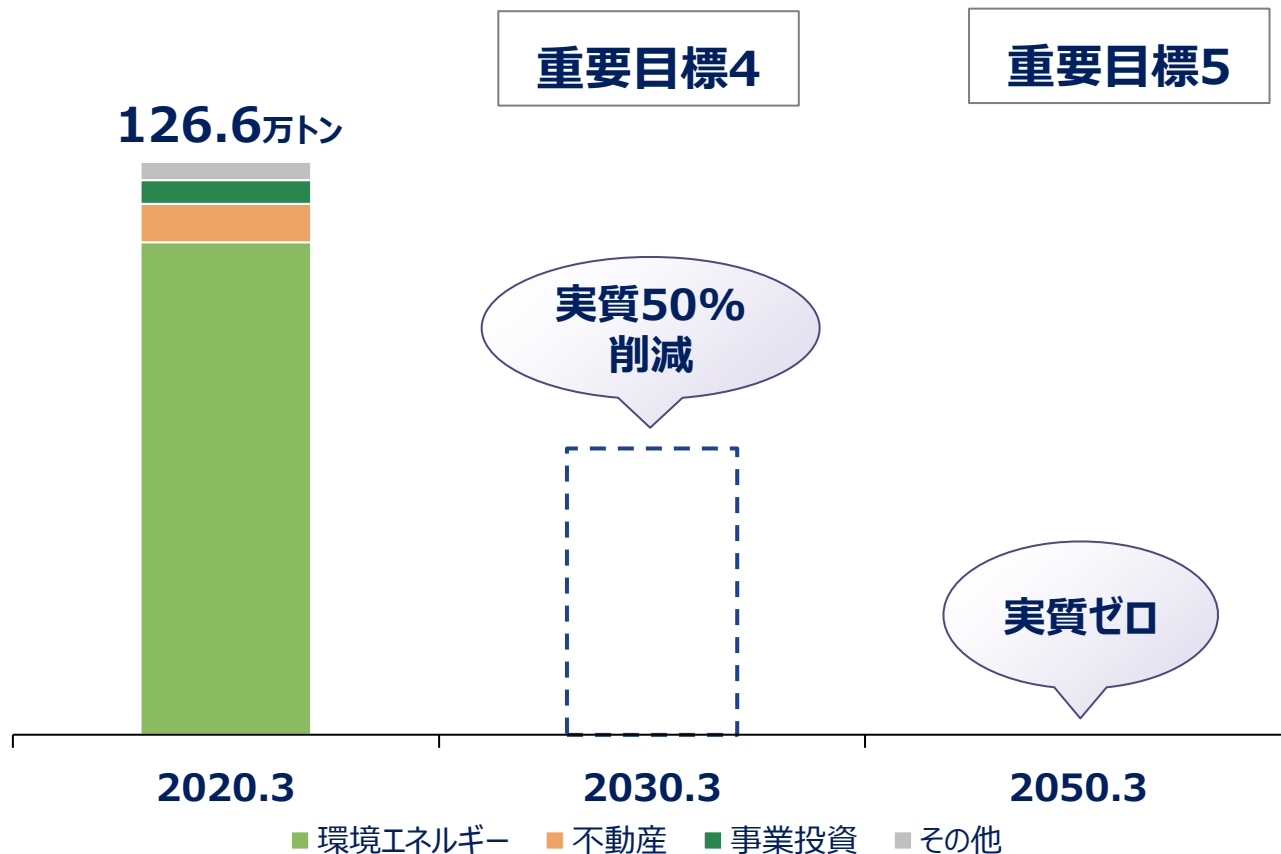
	排出量 (①+②)	①Scope1	②Scope2
(1) 相馬石炭・バイオマス発電所	45.2	45.1	0.1
(2) ひびき灘石炭・バイオマス発電所	48.9	48.8	0.0
(3) 吾妻木質バイオマス発電所	3.5	3.5	0.0
(4) 廃棄物処理施設	9.3	8.5	0.8

## 不動産セグメント内訳

	物件数	排出量	排出量 占有率
運営施設	35	6.0	71.0%
オフィス	17	0.7	8.1%
大型複合施設	2	0.5	5.9%
物流施設	8	0.3	3.7%
商業施設	21	0.2	2.5%
賃貸マンション	8	0.02	0.2%
その他 (自ら使用する事務所等)	330	0.7	8.5%

\*詳細は、サステナビリティレポート2021をご参照





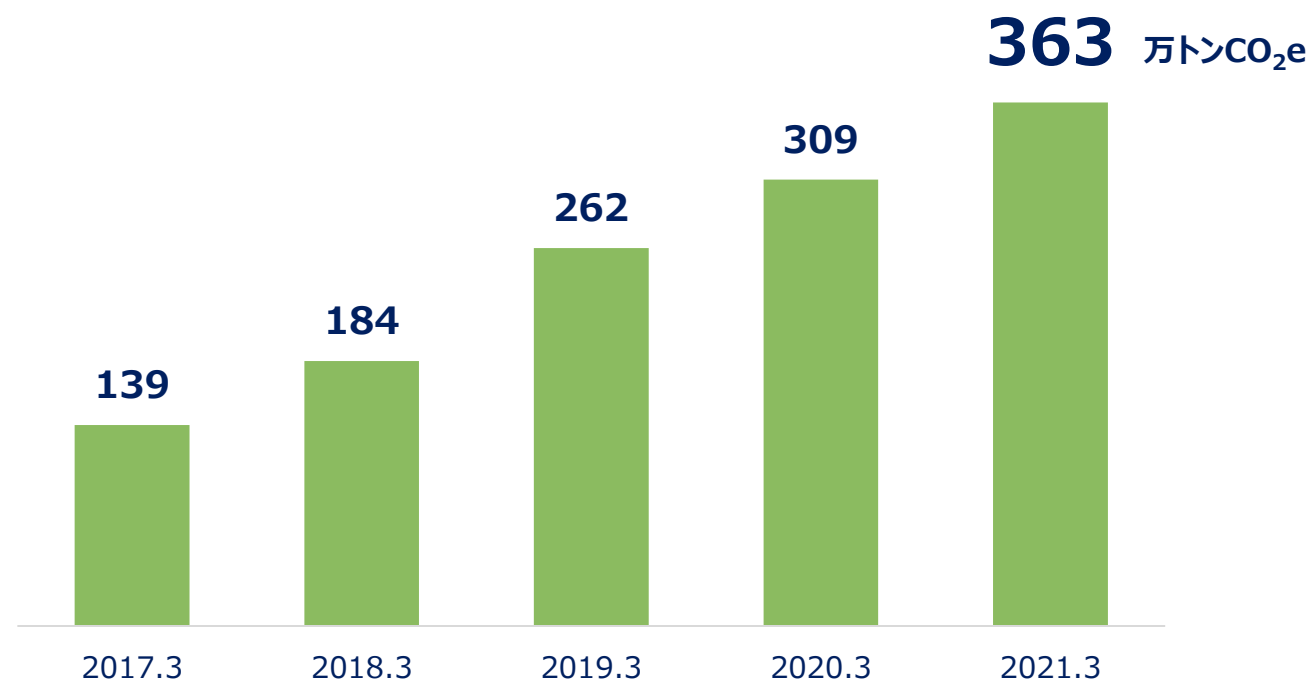
## CO<sub>2</sub>排出量削減の対応策

- ① 相馬石炭・バイオマス発電所、及び、ひびき灘石炭・バイオマス発電所の混焼率を最大40%まで引き上げ
- ② 石炭の代替燃料としてブラックペレット、アンモニアなど次世代燃料への転換を促進
- ③ CO<sub>2</sub>回収再利用装置の導入、などを検討

- ✓ 主に再生可能エネルギー事業を通じてCO<sub>2</sub>排出の削減に貢献
- ✓ その規模はオリックスグループのGHG排出量をはるかに凌ぐ360万トン以上

## オリックスグループGHG (CO<sub>2</sub>) 削減貢献量の推移

(単位：万トンCO<sub>2</sub>e)



**(空白)**

# セグメント実績

# セグメント別実績 (1) 法人営業・メンテナンスリース

上期セグメント利益 : 524億円

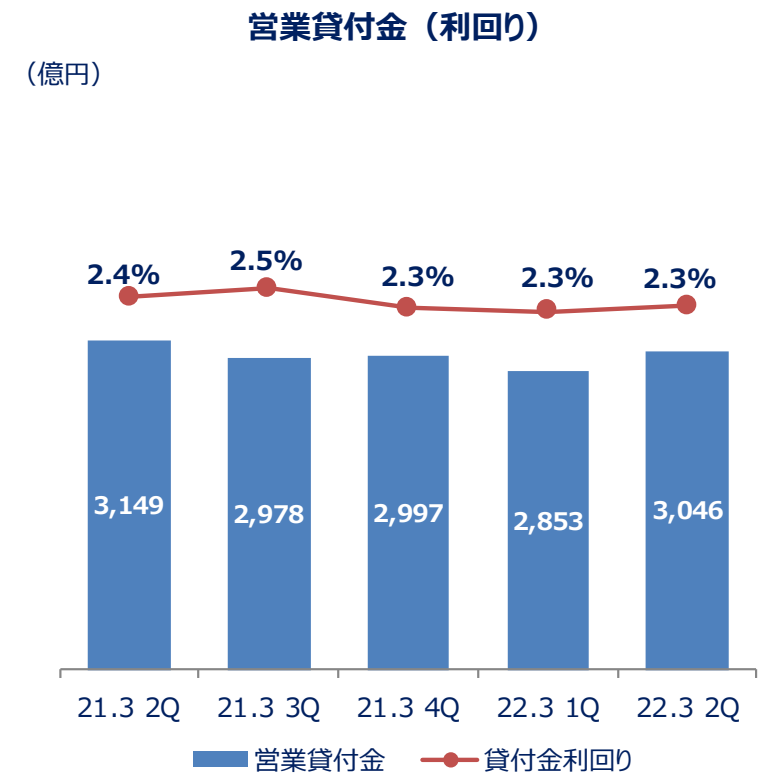
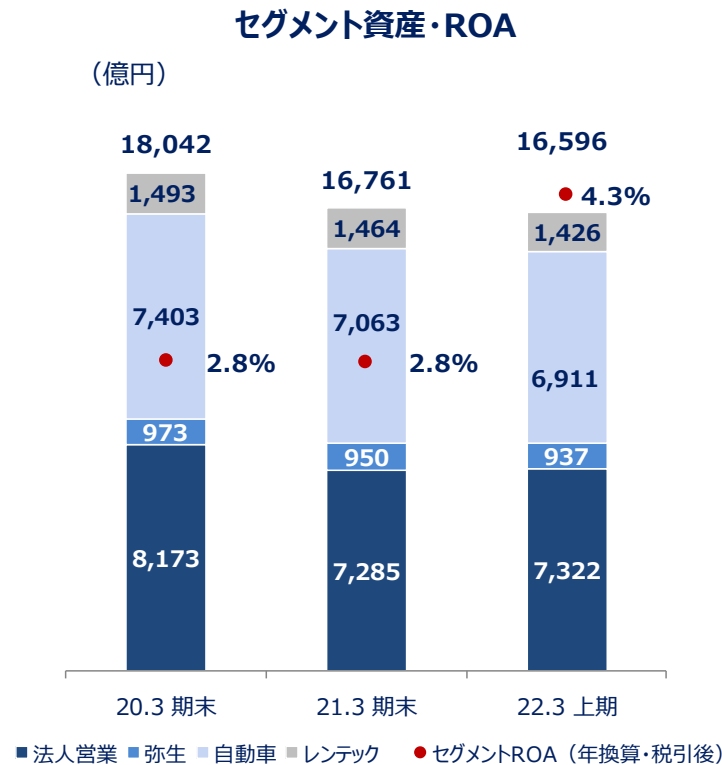
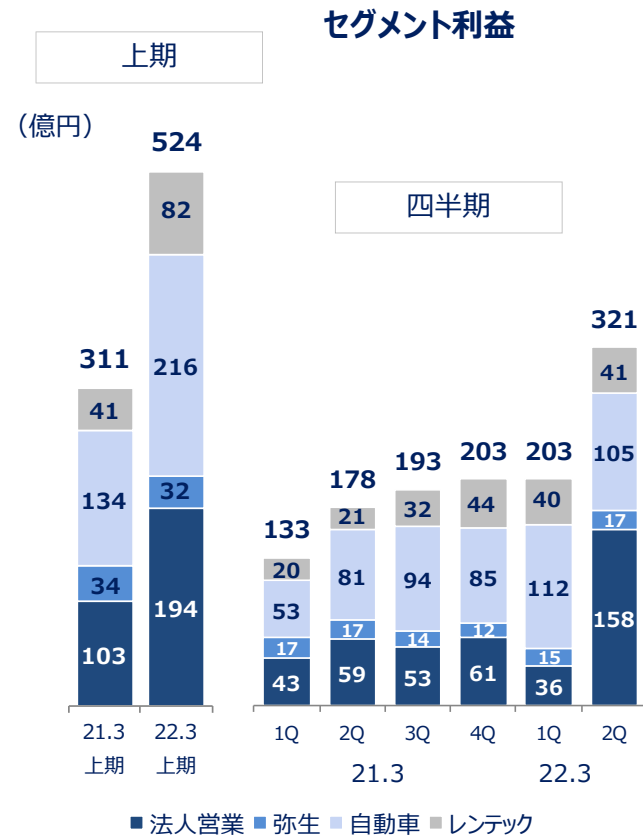
前年同期比 +213億円 (+69%)

- ✓ 法人営業は、ビジネスパートナー「セーフィー」の上場で評価益と売却益を計上
- ✓ 自動車は、好調な中古車市場に加え、収益性重視の営業方針で増益
- ✓ レンテックは、需要拡大等により利益倍増

セグメント資産 : 16,596億円

前期末比 ▲164億円 (▲1%)

- ✓ 低金利環境下、案件を厳選しており、リース資産が減少



貸付金利回り = 金融収益のうち貸付金利息 ÷ 営業貸付金の平残

# 法人営業・メンテナンスリース事業について

✓ セグメント事業内容：金融、各種手数料ビジネス、弥生、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	弥生	自動車	レンテック
中堅・中小企業向けリース・融資・各種ソリューションを提供	業務ソフトウェア開発・販売およびサポートサービスの提供	リース、レンタカー、カーシェアリングを展開	電子計測器・ICT関連機器などのレンタルと専門サービス
<p>営業ネットワーク <b>全国展開</b></p>	<p>有償契約ユーザー <b>約82万社</b><sup>*1</sup></p>	<p>車両管理台数 <b>140.7万台</b><sup>*4</sup></p>	<p>保有レンタル機器 <b>3.4万種、220万台</b><sup>*6</sup></p>
<p>フィービジネスを主体に収益確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備・資金調達支援</li> <li>・脱炭素化支援</li> <li>・事業承継支援</li> <li>・福利厚生支援</li> </ul>	<p>保守サービスのストック収入により 安定的に収益を獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計ソフト（販売本数シェア<b>No.1</b><sup>*2</sup>）</li> <li>・クラウド型会計ソフト（利用シェア<b>No.1</b><sup>*3</sup>）</li> <li>・保守サービス</li> </ul>	<p>幅広い商品・サービスを展開、 複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース（国内車両管理台数 業界<b>No.1</b><sup>*5</sup>）</li> <li>・レンタカー（車両台数 業界<b>No.2</b><sup>*5</sup>）</li> <li>・カーシェアリング （車両台数 業界<b>No.3</b><sup>*5</sup>）</li> </ul>	<p>国内最大規模の機器レンタル会社、 専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計測器・ICT関連機器のレンタル</li> <li>・3Dプリンタでの試作品造形受託</li> <li>・5G導入支援</li> </ul>

\*1 2021年9月末

\*2 業務ソフト市場における弥生製品のシェア：第三者による市場調査をもとに独自集計（対象期間：2020年10月1日～2021年6月30日）

\*3 「クラウド会計ソフトの利用状況調査」MM総研調べ2021年4月

\*4 2021年9月末時点

\*5 オリックス自動車調べ(2021年9月末時点)

\*6 2021年3月末時点

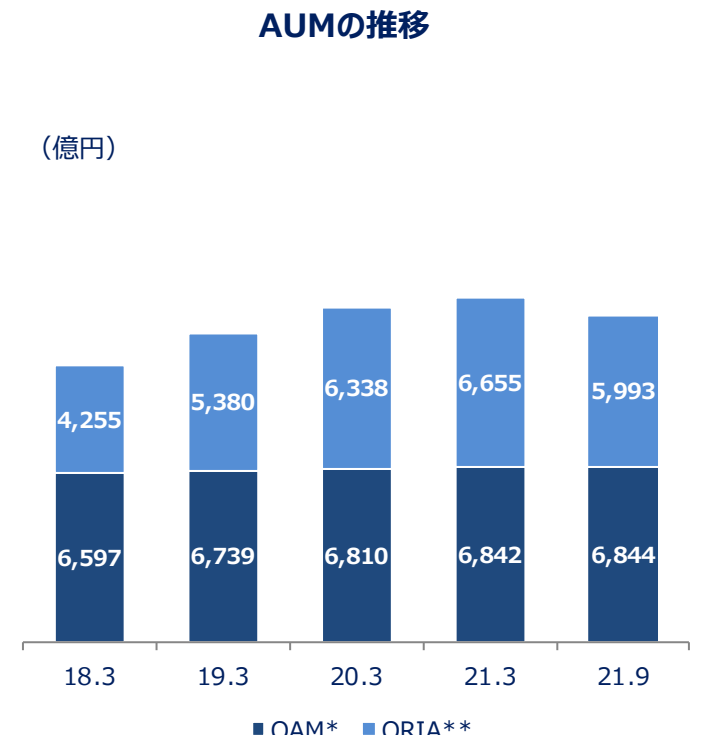
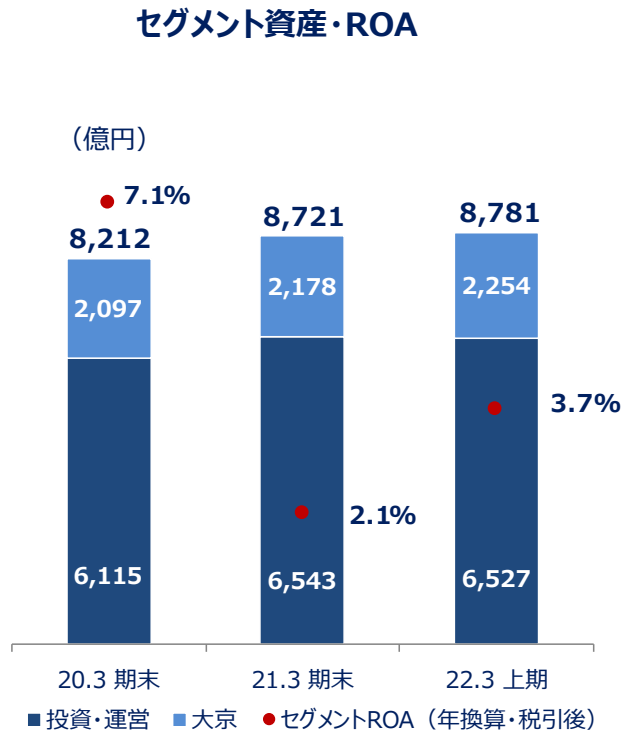
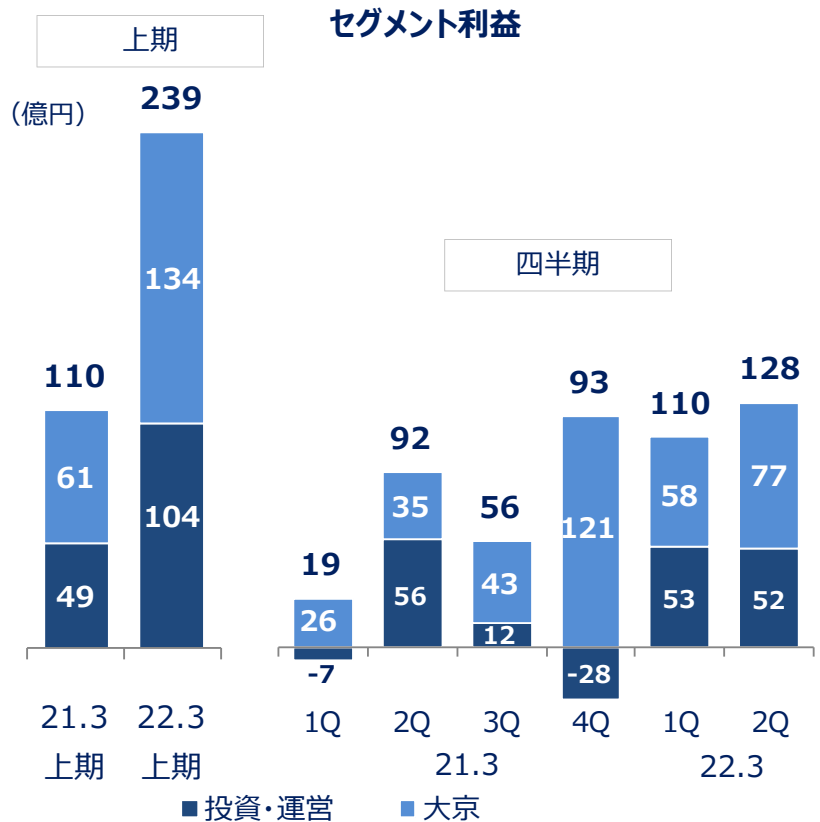
# セグメント別実績 (2) 不動産

**上期セグメント利益 : 239億円** 前年同期比 +129億 (+117%)

- ✓ 物流施設等の売却により大幅増益
- ✓ 大京は、新築マンション分譲のほか中古買取再販や管理受託も堅調で利益倍増
- ✓ 運営事業は、前年同期比で稼働率改善し赤字幅縮小

**セグメント資産 : 8,781億円** 前期末比 +60億円 (+1%)

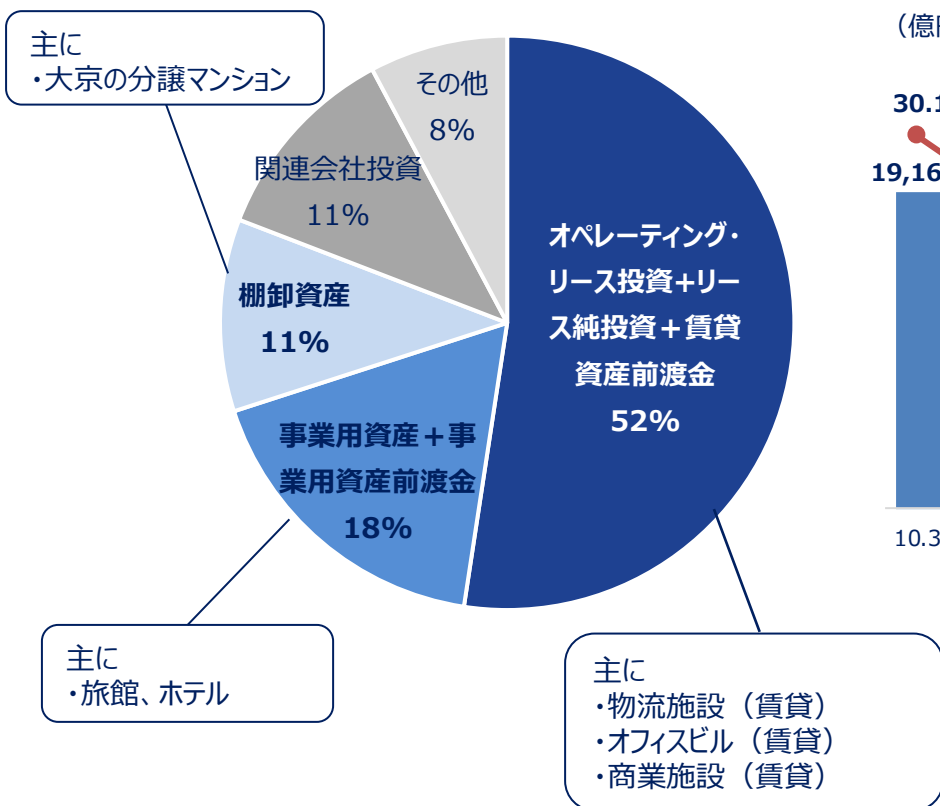
- ✓ 物流施設等の新規開発と売却をいずれも継続しており、横ばい



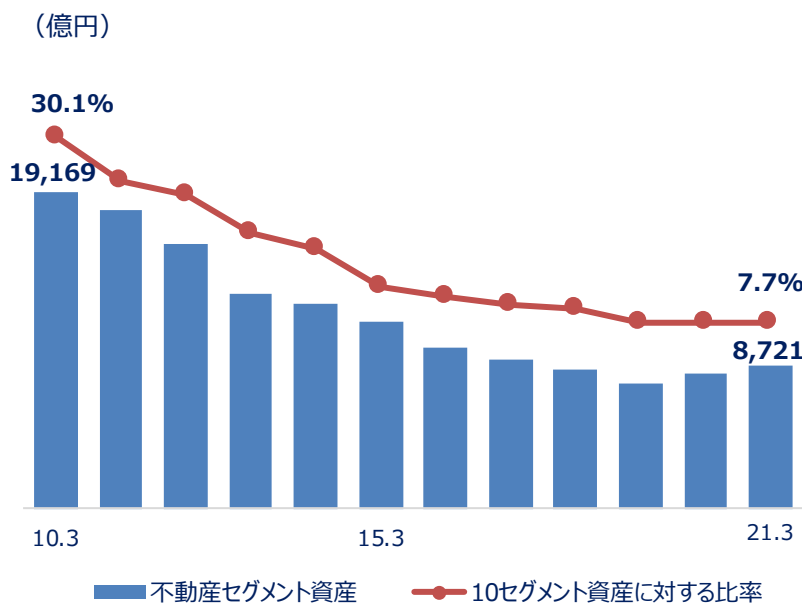
\* オリックス・アセットマネジメント(株) (J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載  
 \*\* オリックス不動産投資顧問(株) (私募ファンド)

✓ セグメント事業内容：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

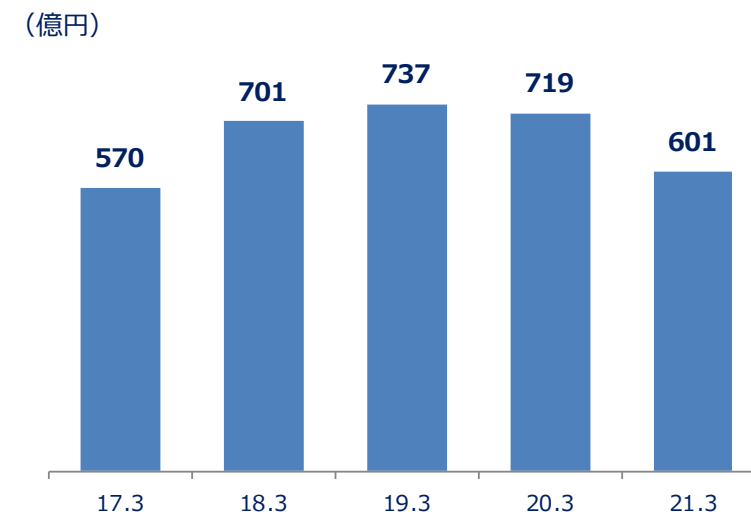
## セグメント資産 (21.3期末)



## セグメント資産の推移



## 賃貸不動産の含み益\*



\*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない



# セグメント別実績 (3) 事業投資・コンセッション

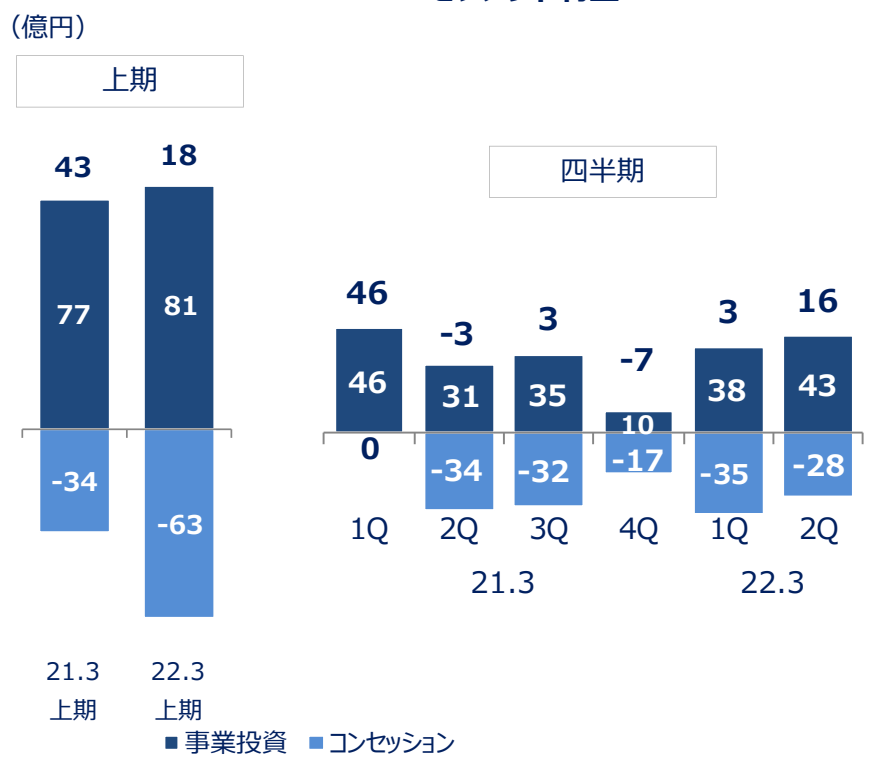
**上期セグメント利益：18億円** 前年同期比 ▲25億円 (▲57%)

- ✓ 事業投資は、投資先の業績が堅調で増益
- ✓ コンセッションは、国際線が回復せず引き続き赤字

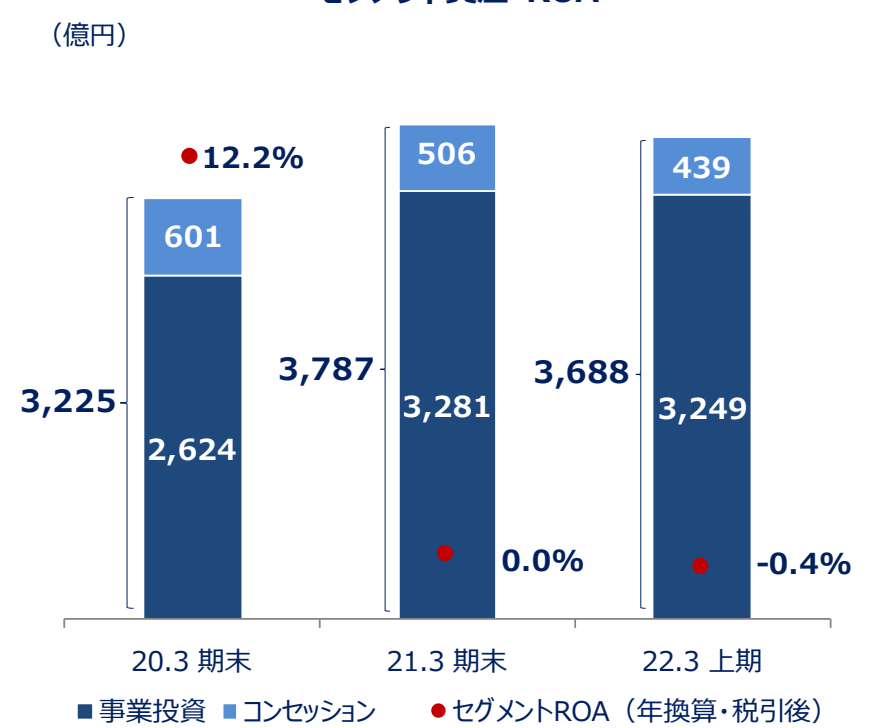
**セグメント資産：3,688億円** 前期末比 ▲99億円 (▲3%)

- ✓ コンセッションが損失の取込みで減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA



- ✓ 事業投資の投資先は17件（2021年9月末時点）。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

## 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企业 に注力 (EV：数百億円)	1件あたり 3年～5年以上

実行案件数 (2012年以降)	投資実績
26件	IRR 30% 2012年以降の投資案件 (8件)のEXITの平均値

## 事業投資の特徴

資金力のみならず、幅広い業種における事業運営ノウハウを有する。対象会社のバリューアップを図りつつ、投資期間・投資形態に柔軟性をもつ

フレキシビリティ	PEファンドとは異なり自己資金での投資のため、柔軟な投資期間・投資形態が可能
実践的な支援	経営支援のための人材を送り込み、オリックスグループのネットワークを生かして事業成長のためにコワークする等、投資先企業と本質的な「パートナーシップ」を構築
シナジー	オリックスグループは、日本において強力な国内法人営業ネットワークを有する。ネットワークを活用した投資活動を通じて、多角的な事業ポートフォリオの構築に携わり、またグループでのシナジー効果を生み出す
注力分野	社会的課題の解決に資する、かつ成長が期待できる産業に着目し、物流、レンタル、IT・情報サービス、ヘルスケア、酪農等の産業に関しては重点的に投資を積み上げていく。注力分野では長期的な保有も行き、拡張性を追求すべくロールアップ等を積極的に行い、投資先間のシナジーも実現する

# セグメント別実績 (4) 環境エネルギー

上期セグメント利益：97億円

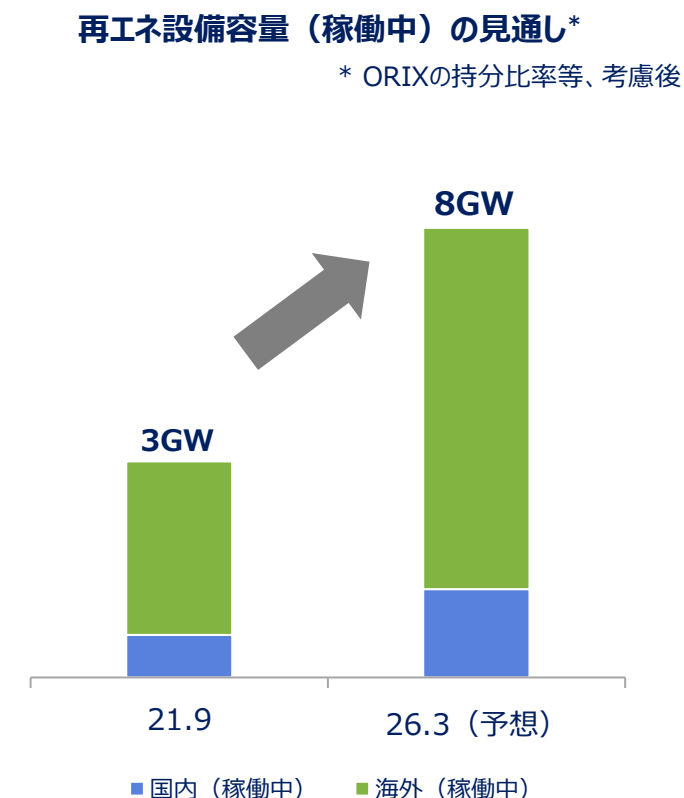
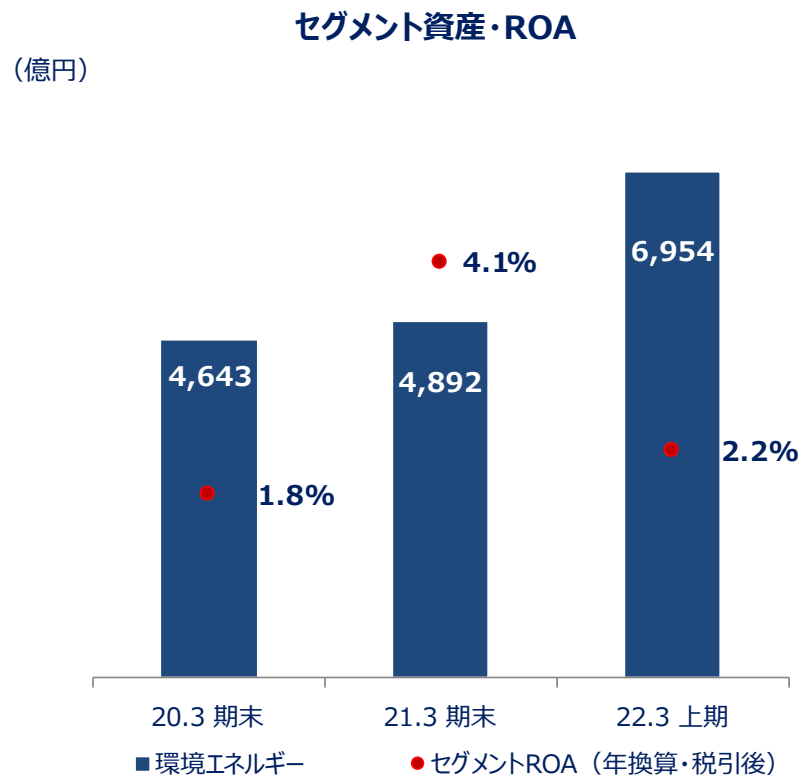
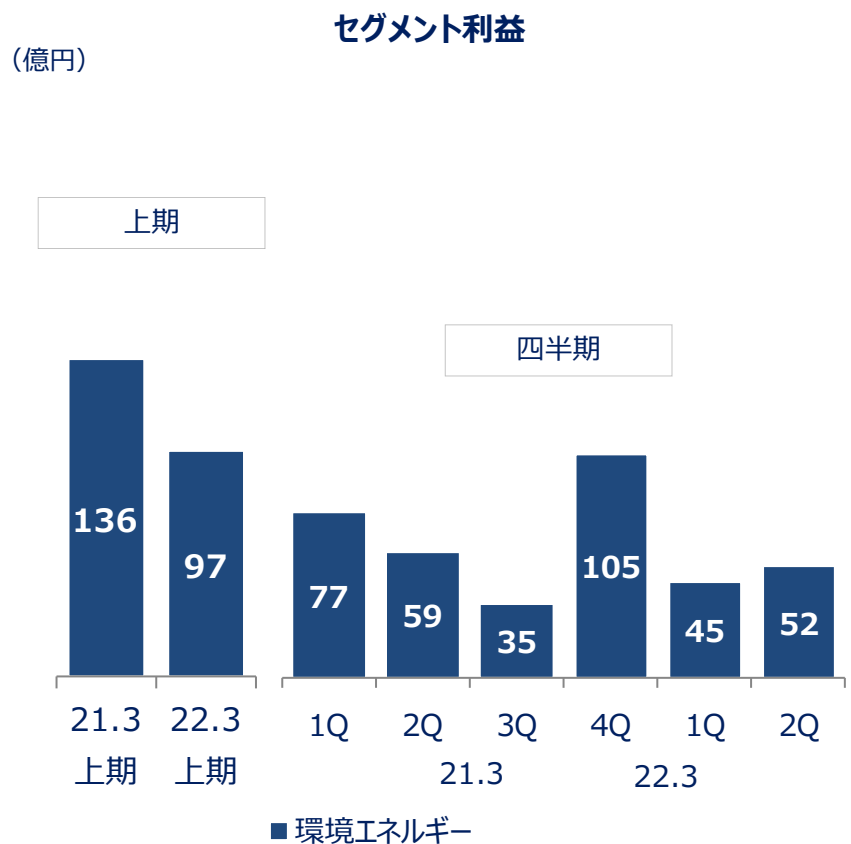
前年同期比 ▲39億円 (▲29%)

- ✓ 前期1Qに計上した評価益を除けば増益
- ✓ Greenkoの利益取込を2Qより開始

セグメント資産：6,954億円

前期末比 +2,063億円 (+42%)

- ✓ Elawanの買収により増加 (利益取込は3Qより開始予定)

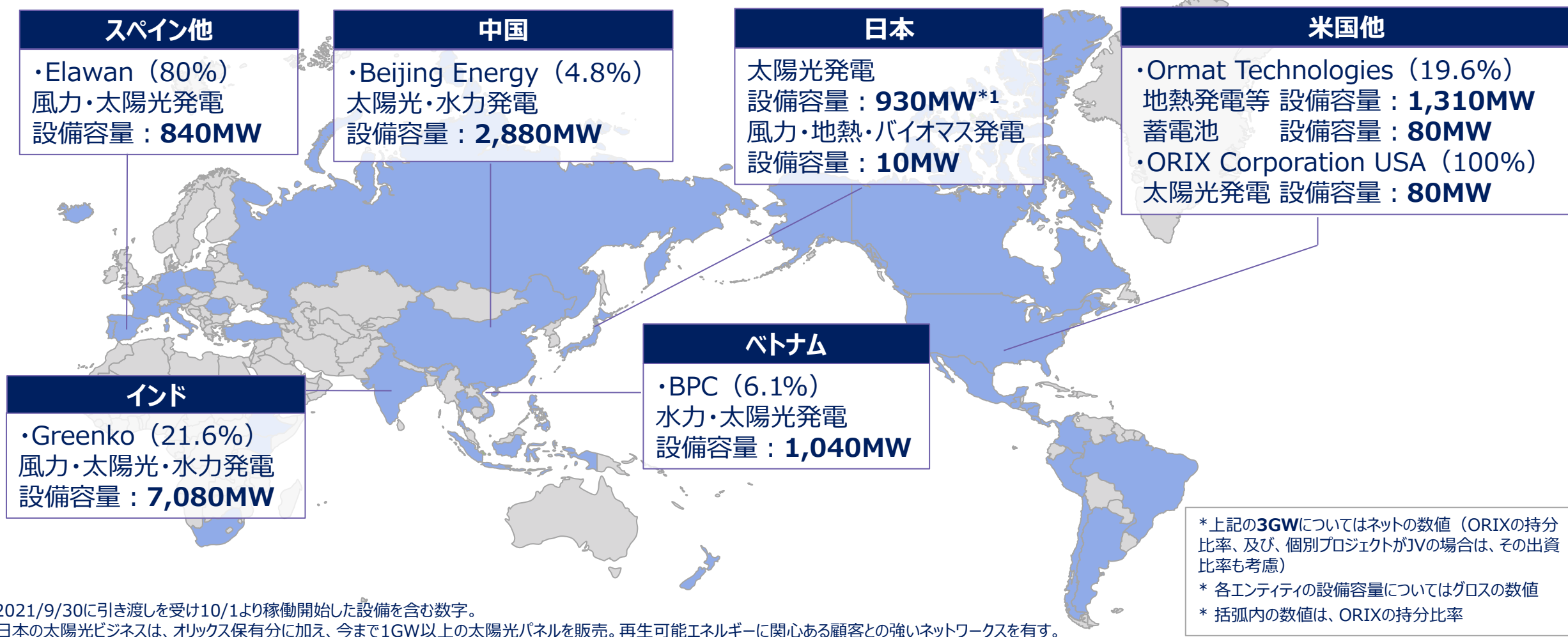


# 再生可能エネルギービジネスについて

✓ 稼働済の設備容量は全世界で**3GW\***

(2021年9月末時点)

Greenko, Elawanを中心に約2GWのプロジェクトが建設中。パイプラインは、Greenko 8GW以上、Elawan 9GW以上



# セグメント別実績 (5) 保険

上期セグメント利益：330億円

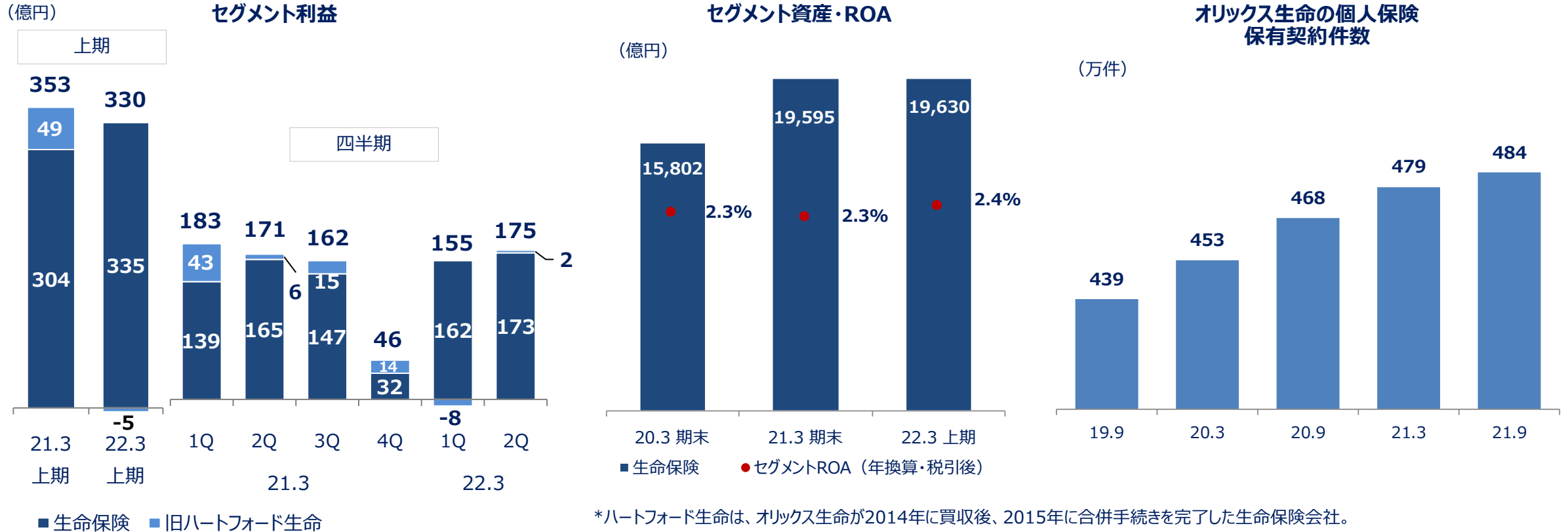
前年同期比 ▲23億円 (▲7%)

- ✓ オリックス生命は、運用資産の拡大に伴う収益の伸びと保険料収入の伸びで増益
- ✓ 旧ハートフォード生命\*は、前期1Qに責任準備金の戻入益を計上した反動で減益

セグメント資産：19,630億円

前期末比 +34億円 (横ばい)

- ✓ おおむね横ばい

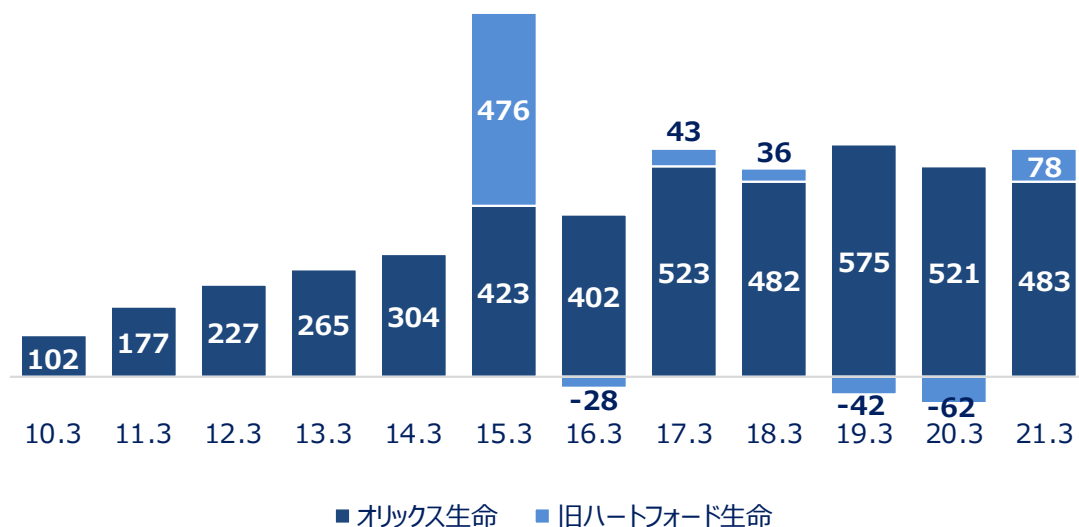


\*ハートフォード生命は、オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

- ✓ 4種類の販売チャネル（保険代理店、金融機関代理店、通信販売、オリックス生命社員による対面コンサル）を推進
- ✓ 通信販売は、パイオニアとして1997年からサービス開始。シェアは業界トップクラス
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

### セグメント利益の推移\*

(億円)

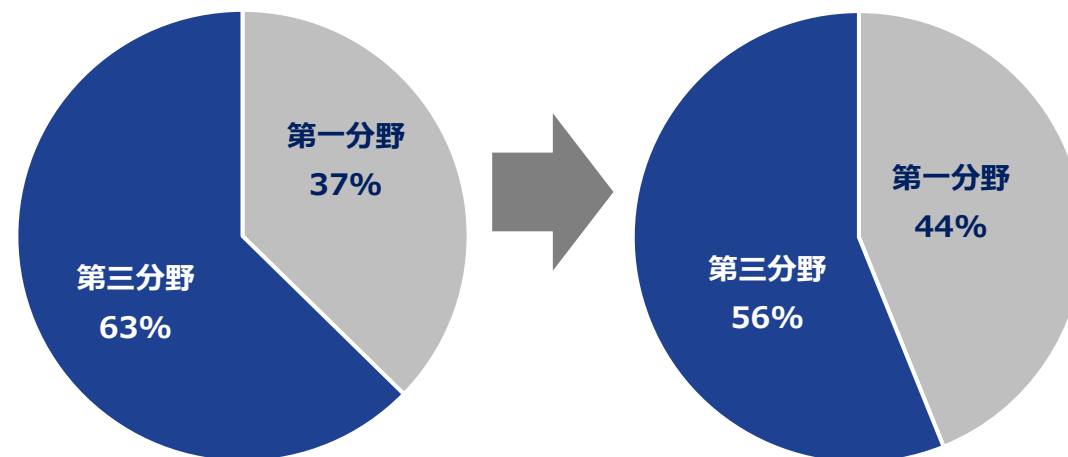


\* 15年3月期は、旧ハートフォード生命取得に伴うバーゲンパーチェス益を計上

### 第一分野と第三分野のポートフォリオの推移 (保有契約の年換算保険料)

14.3期

21.3期



- ・第一分野（死亡保障など）
- ・第三分野（医療保険・がん保険など）

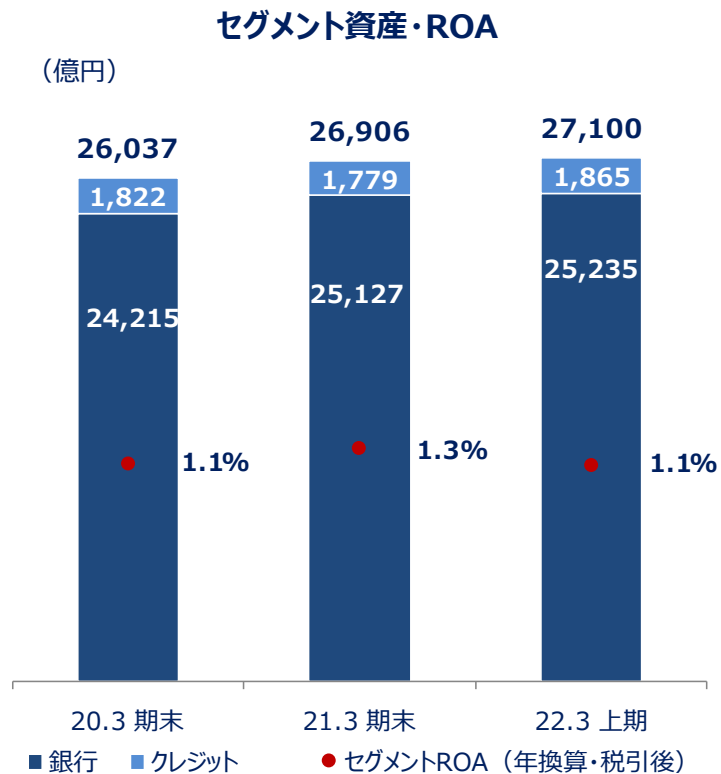
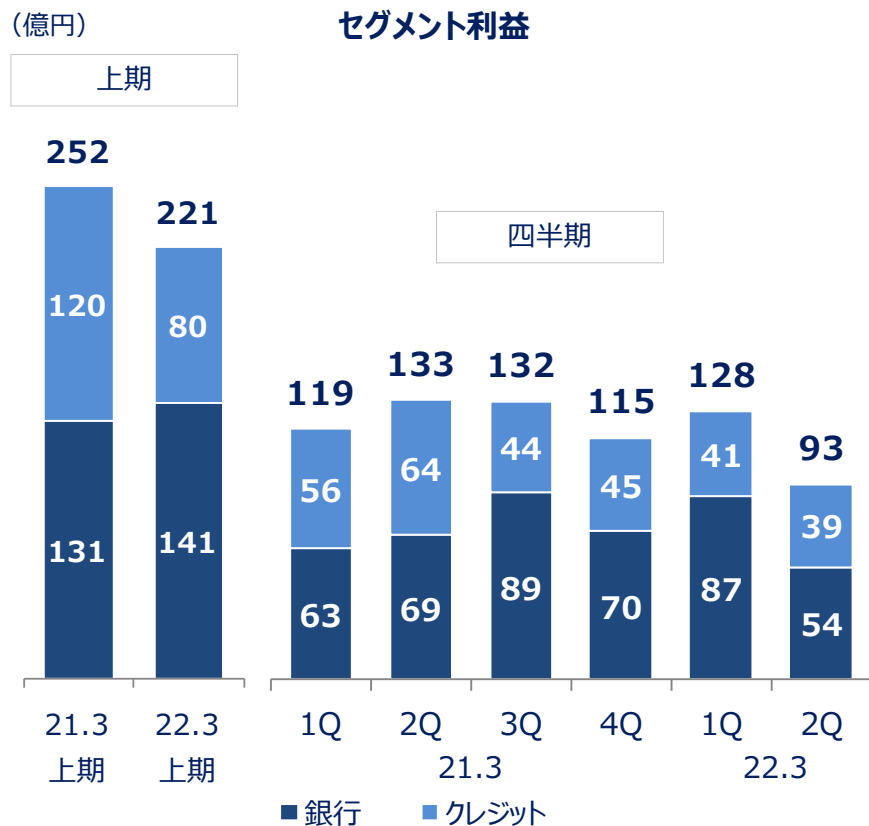
# セグメント別実績 (6) 銀行・クレジット

**上期セグメント利益：221億円** 前年同期比 ▲31億円 (▲12%)

- ✓ 銀行は、資産の積み上げにより増益
- ✓ クレジットは、前年同期に計上した信用損失費用の戻り益の反動もあり減益

**セグメント資産：27,100億円** 前期末比 +194億円 (+1%)

- ✓ 銀行が再生可能エネルギー等向けのファイナンスを実行し増加



## 利回り・資金粗利鞘\*

(2021年3月末時点)

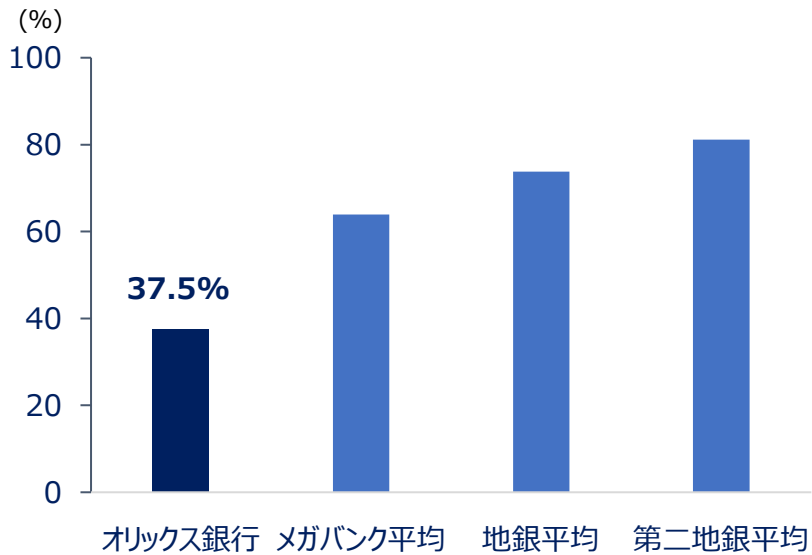
オリックス銀行 (単体)	
資金運用利回り	1.99%
資金調達利回り	0.18%
<b>資金粗利鞘</b>	<b>1.81%</b>

\*オリックス銀行の決算開示資料にて公表の数値 (日本会計基準)

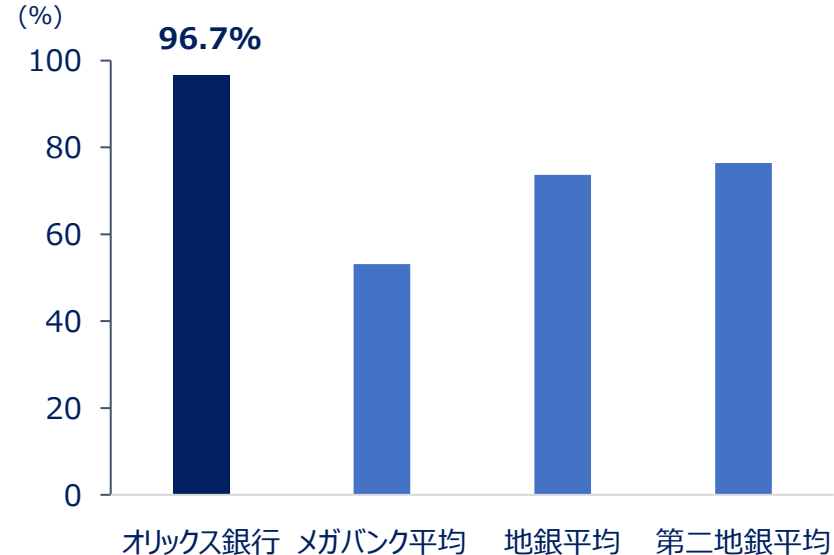
資金運用利回り = 資金運用勘定における利息(大半が貸付金利息) ÷ 平均残高  
 資金調達利回り = 資金調達勘定における利息 ÷ 平均残高  
 資金粗利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達利回り

- ✓ オリックス銀行は、投資用不動産ローン等を中心にサービスを提供し、同業他社と比べ高いROE・ROAを実現
- ✓ 店舗網や口座決済機能、ATM機能を持たず、運営費を抑えたビジネスモデルで展開しているため、相対的に低い経費率、高い預貸率を維持

### 21.3期 経費率



### 21.3期 預貸率



### 21.3期 ROE/ROA

	ROE	ROA
オリックス銀行	9.3%	0.7%
メガバンク平均	5.8%	0.2%
地銀平均	3.3%	0.1%
第二地銀平均	2.2%	0.1%

\*全国銀行協会の「2020年度各行別財務諸表」に基づき当社集計  
 \*経費率は「営業経費」、「業務粗利益」にて算出



# セグメント別実績 (7) 輸送機器

上期セグメント利益：6億円

前年同期比 ▲49億円 (▲89%)

- ✓ Avolonは、2Qに黒字転換したものの、前年同期比では減益
- ✓ 船舶は、海運マーケットが好調で増益

セグメント資産：6,156億円

前期末比 +139億円 (+2%)

- ✓ 航空機は減価償却や売却で資産減少
- ✓ 船舶はローンの新規実行により資産増加

セグメント利益

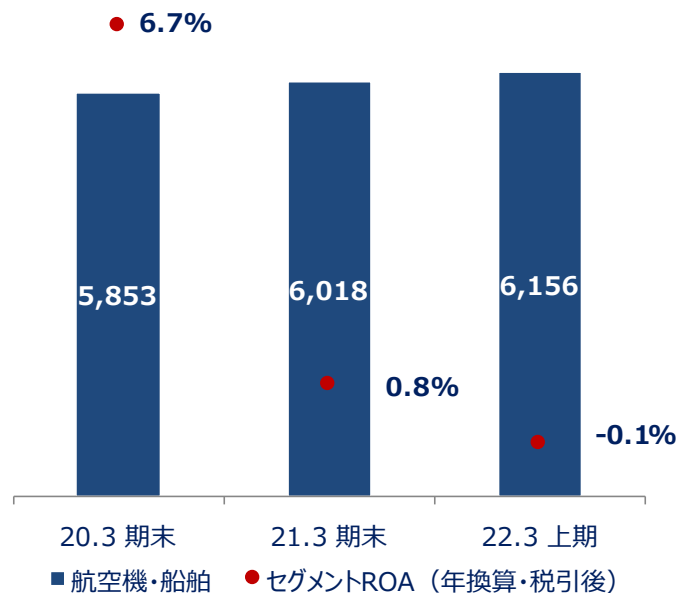
セグメント資産・ROA

航空機リース事業 (2021年9月末時点)

(億円)



(億円)



	オリックス 航空機リース事業	Avolon
業歴	<b>43年</b> ファイナンスリースから開始 (1991年ORIX Aviation設立)	<b>11年</b> (2010年設立)
ビジネス モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>中古マーケットでのトレーディングが主力</li> <li>第三者に対する機体購入のアレンジメントやアセットマネジメントサービスに強み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機メーカーに大口発注</li> <li>発注機のリースに強み</li> </ul>
オリックス 出資比率	<b>100%</b>	<b>30%</b> (2018年11月取得)
格付	S&P：最上位Strong (サービサー格付)	Fitch：BBB- Moody's：Baa3 S&P：BBB-

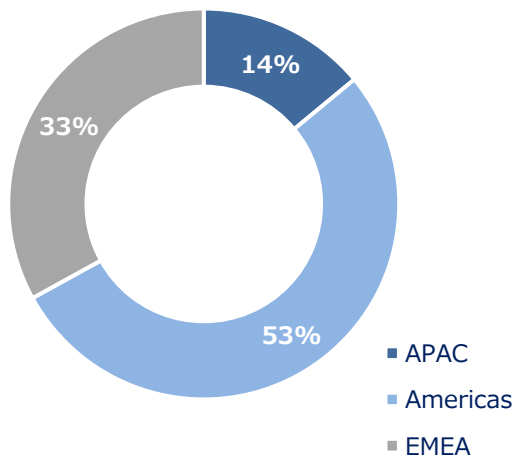
(ご参考) Moody'sが見通しを引き上げ：  
 ・航空機リース業界：ネガティブ→安定的へ (2021年5月)  
 ・Avolon：Baa3/ネガティブ→Baa3/安定的 (2021年6月)

■ 航空機・船舶 (Avolonを除く) ■ Avolon

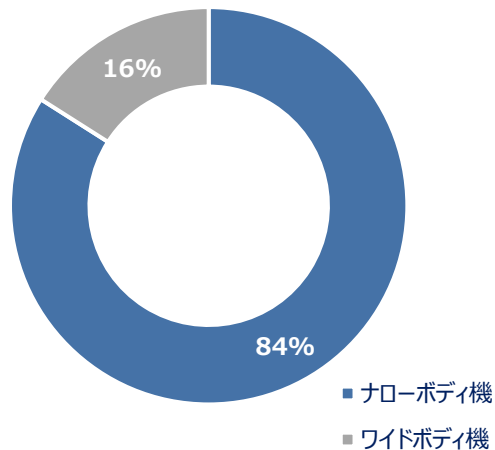
# 航空機リース事業について

## オリックス 航空機リース事業

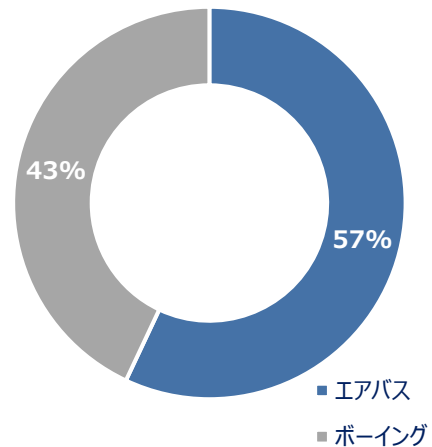
地域分布  
(簿価ベース)



機種分布  
(機数ベース)

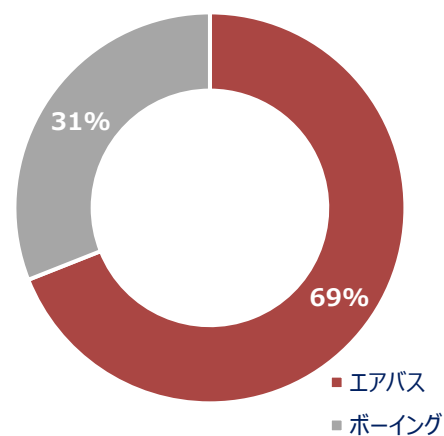
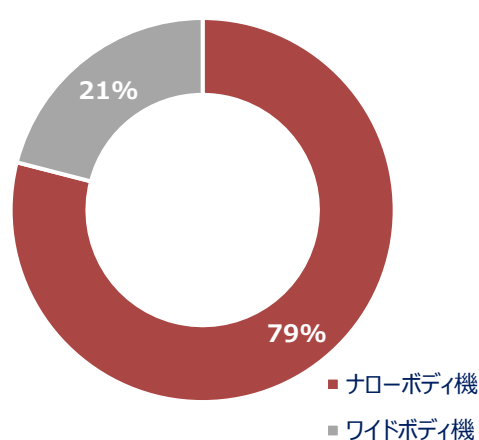
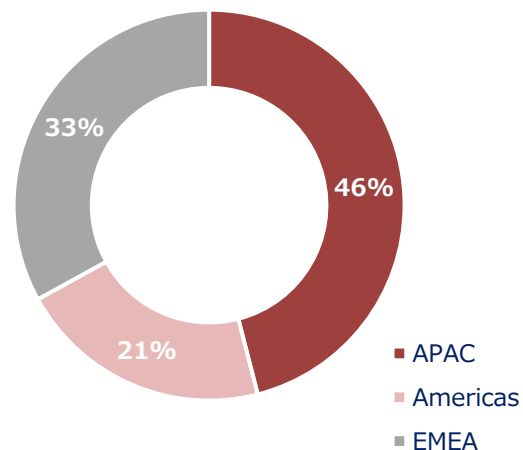


メーカー分布  
(機数ベース)



保有機数	68機	発注機数	0機
平均機齢	6.5年		
平均残リース期間	6.3年	管理機数	154機

## Avolon



保有機数	526機	発注機数	245機
平均機齢	5.7年		
平均残リース期間	6.7年		2023年3月までに デリバリーされる発注機は 全機リース契約締結済み

# セグメント別実績 (8) ORIX USA

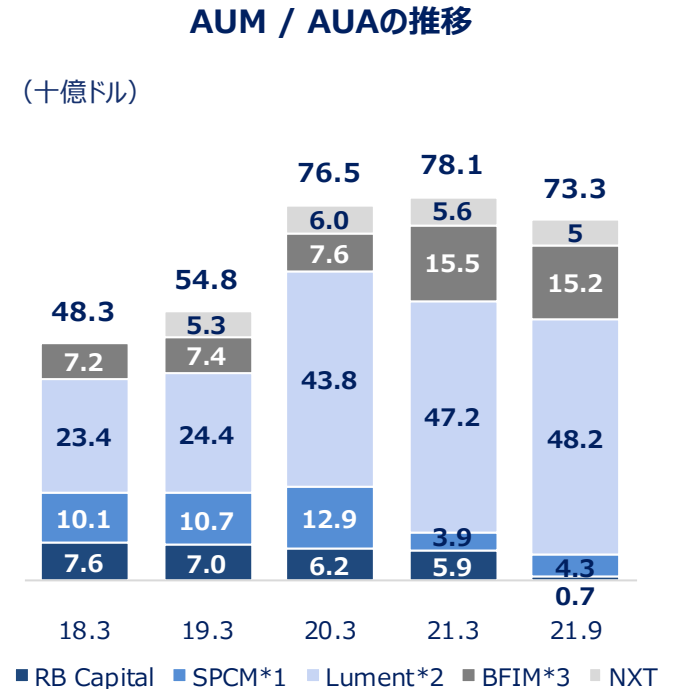
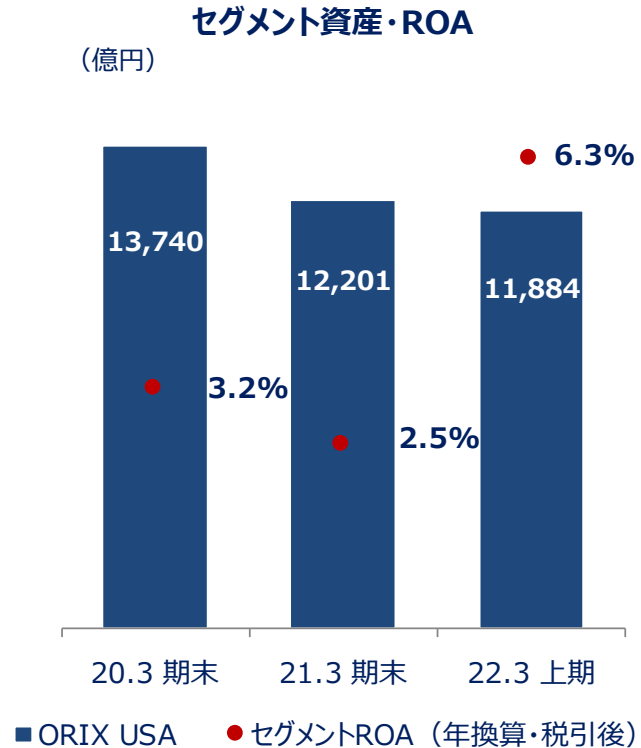
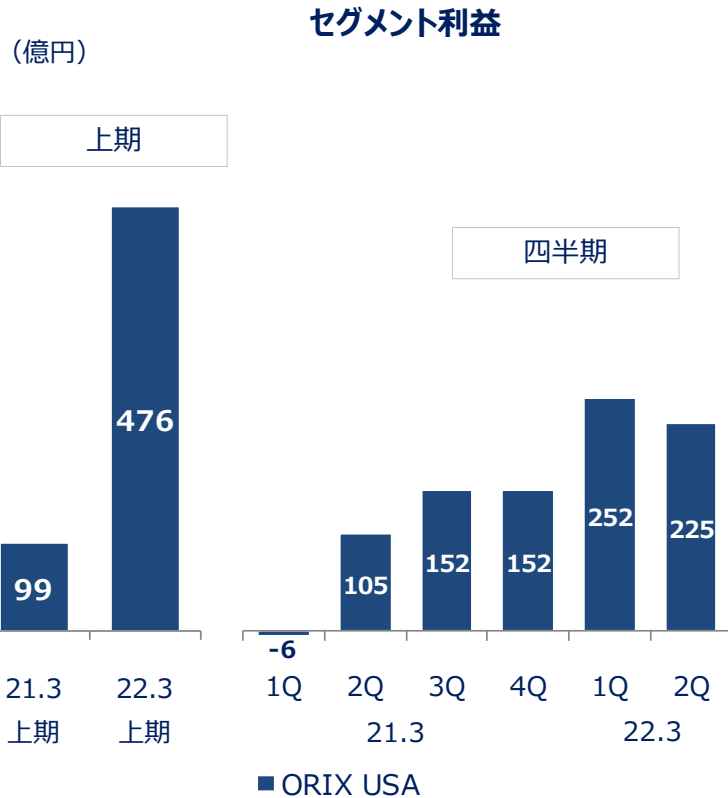
**上期セグメント利益 : 476億円** 前年同期比 +377億円 (+381%)

- ✓ 交通インフラ安全サービスの米最大手RoadSafeをはじめ複数のPE投資で売却益を計上し大幅増益
- ✓ Lument\*等不動産事業およびクレジット事業におけるアセットマネジメントも好調

\*不動産ローン組成等を主な事業とするアセットマネジメント会社

**セグメント資産 : 11,884億円** 前期末比 ▲316億円 (▲3%)

- ✓ 与信案件は引き続き慎重に取り組んでおり、資産減少



\*1: Signal Peak Capital Management, 旧Mariner  
 \*2: Red Capital Group, Lancaster Pollard, Hunt Real Estateを統合  
 \*3: 2020.12にBoston Capitalの運用資産取得完了

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資（PE）の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に注力  
引き続き、これら3つのビジネスそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す（合計AUM/AUA733億ドル）
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(2021年9月末時点)

クレジット	不動産	事業投資（PE）
セグメント資産：63億 USD	セグメント資産：31億 USD	セグメント資産：9億 USD
<p><b><u>NXT Capital</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ レバレッジド・ファイナンスを中心に、米国のミドル・マーケット企業に累計<b>73億ドル</b>を融資</li> </ul> <p><b><u>ORIX Municipals &amp; Infrastructure</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高利回り債券（地方債、インフラ関連債権）に累計<b>11億ドル</b>の投資実績</li> </ul> <p><b><u>Signal Peak Capital Management</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス（CLO）で累計<b>53億ドル</b>を運用</li> </ul>	<p><b><u>Lument</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 不動産子会社3社を統合し<b>新ブランド</b>へ</li> <li>✓ FHA(米連邦住宅局)*<sup>1</sup>の指定金融機関として、<b>ローン組成件数が全米1位</b>*<sup>2</sup></li> </ul> <p><b><u>Boston Financial Investment Mgmt</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>米国最大手のLIHTC</b>*<sup>3</sup>（低所得者用住宅税額控除）シンジケーター</li> <li>✓ 2020年12月、<b>同業大手のBoston Capitalの運用資産を買収</b></li> </ul>	<p><b><u>ORIX Capital Partners</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>外部投資家の資金も活用し</b>、ミドルマーケット向けに平均<b>7,500万～2億5,000万ドル</b>のPE投資</li> <li>✓ 投資先は、インフラ関連、ITサービス、デジタル・マーケティング、ファクトリー・オートメーション等</li> <li>✓ <b>過去5年で18件</b>のディール</li> </ul> <p><b><u>ORIX Private Equity Solutions</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>過去9年で47件</b>のディール</li> <li>✓ 平均投資金額は<b>1,000～2,000万ドル</b></li> </ul>

\*1 住宅ローンの債務保証をする米国政府機関。 \*2 Mortgage Bankers Association's 2020 CRE Originations Rankingsより。

\*3 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。

# セグメント別実績 (9) ORIX Europe

上期セグメント利益 : 286億円

前年同期比 +115億円 (+67%)

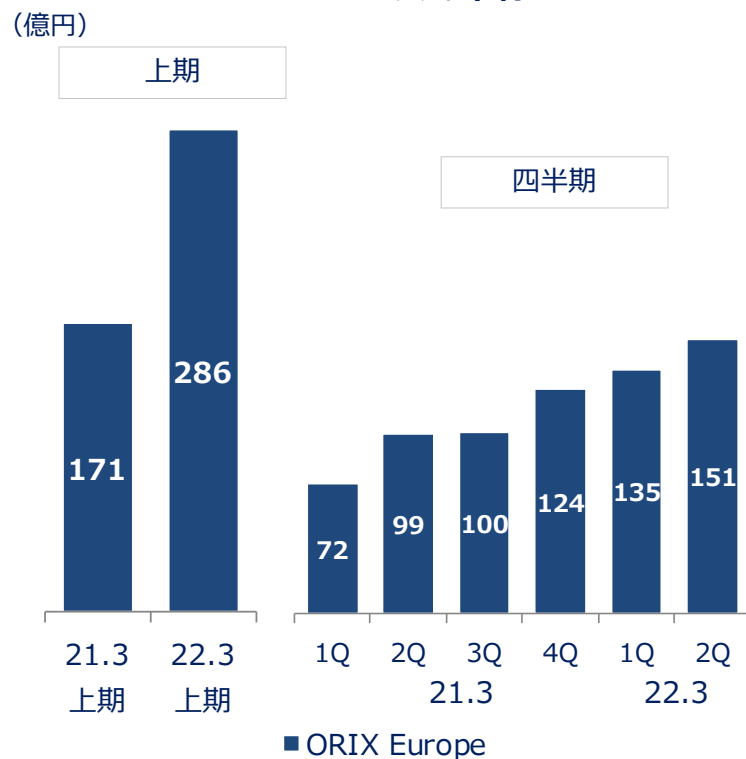
- ✓ AUMが過去最高残高を更新
- ✓ ESG投資に強いRobecoにおいてサステナブル銘柄ファンドのAUMが拡大、手数料収入の増加に寄与

セグメント資産 : 3,971億円

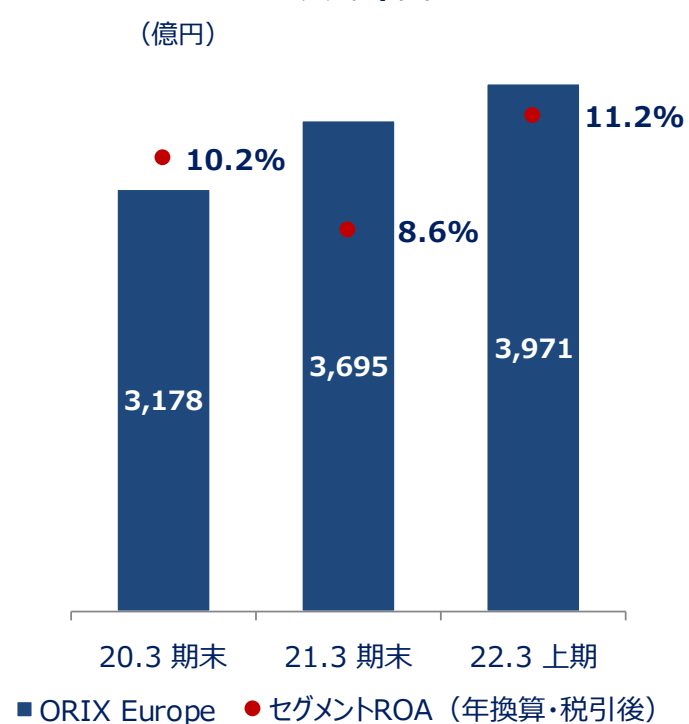
前期末比 +275億円 (+7%)

- ✓ 投資有価証券が増加

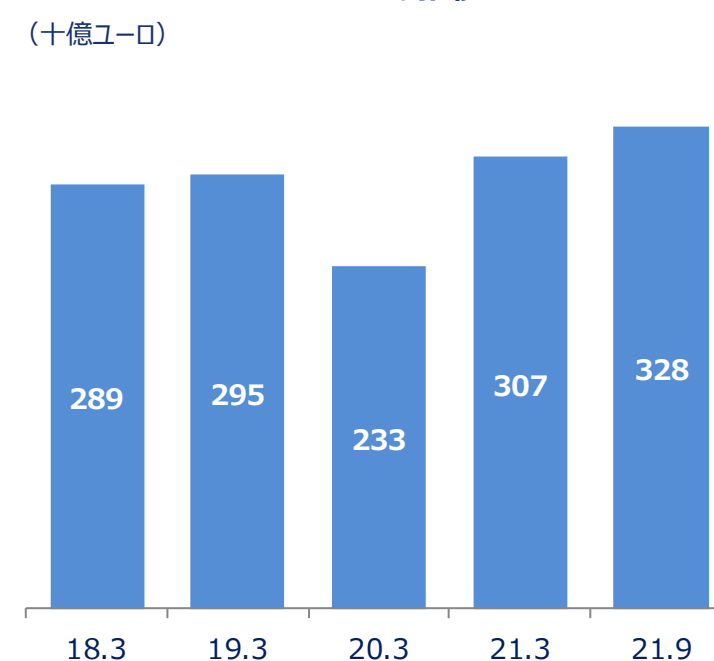
### セグメント利益



### セグメント資産・ROA



### AUMの推移



- ✓ セグメント事業内容：株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドの資産マネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社 (CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード  
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額 (2021年6月末時点)



**2,000**億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



**1,770**億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す  
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの参画を表明)

# オリックスグループ° アセットマネジメント事業

✓ 伝統的な株式・債券の運用（OCE）から、米国、欧州を中心にオルタナティブ系の資産運用ビジネスを拡大

2021年9月末時点の  
運用資産残高：

約 **52 兆円**

## OCE (ORIX Corporation Europe)

AUM

**42.6 兆円**

- Robeco Institutional Asset Management
- Harbor Capital Advisors
- Boston Partners Global Investors
- Transtrend
- Gravis Capital Management

## OCU (ORIX Corporation USA)

AUM/AUA

**8.2 兆円**

- Signal Peak Capital Management
- Lument (IBOREC: Red Capital Group, Lancaster Pollard, Hunt Real estate Capital)
- Boston Financial Investment Management
- NXT Capital

## 不動産（日本）

AUM

**1.3 兆円**

- オリックス・アセットマネジメント（OAM）
- オリックス不動産投資顧問（ORIA）

## その他

- 自動車の管理台数 **141 万台**
- 航空機の管理機数 **154 機**
- 発電所の管理 **86 サイト 436 MW\***

\*2018年にオリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント（OREM）を設立

OCE,OCUのAUMは  
2021年9月末時点の為  
替レートで換算

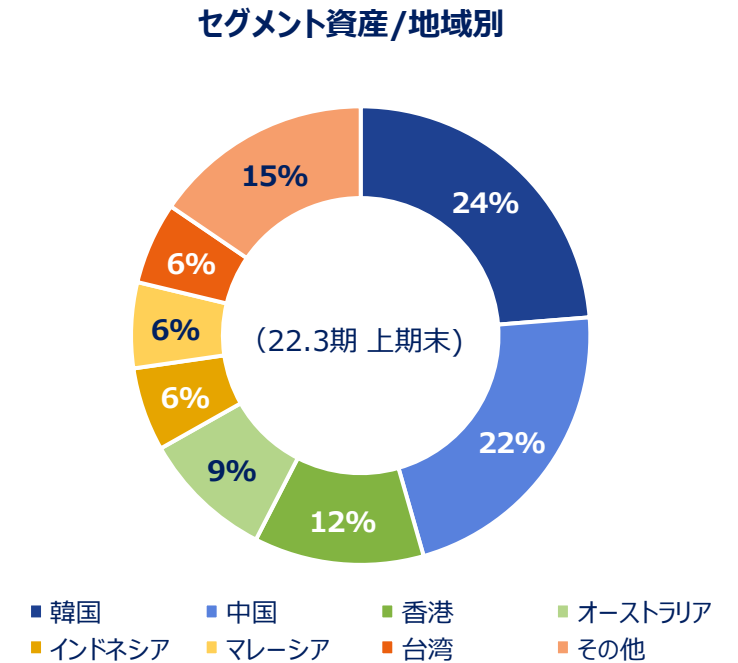
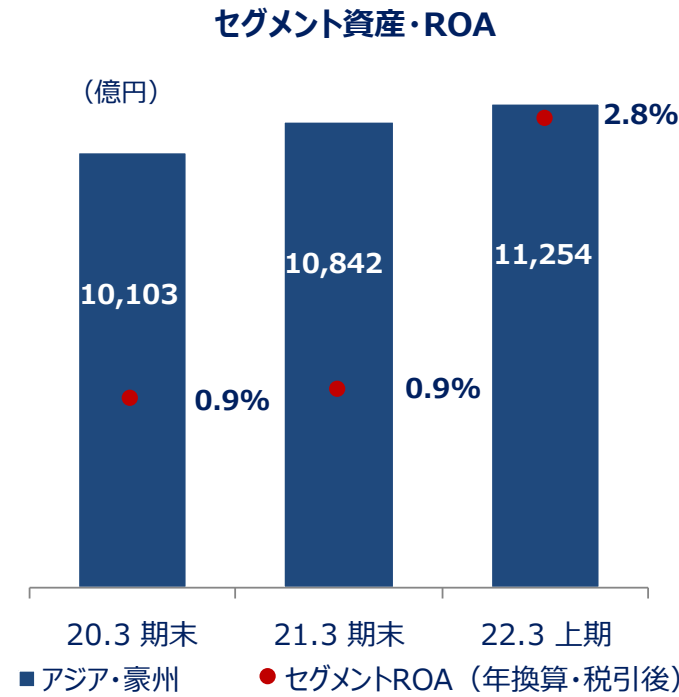
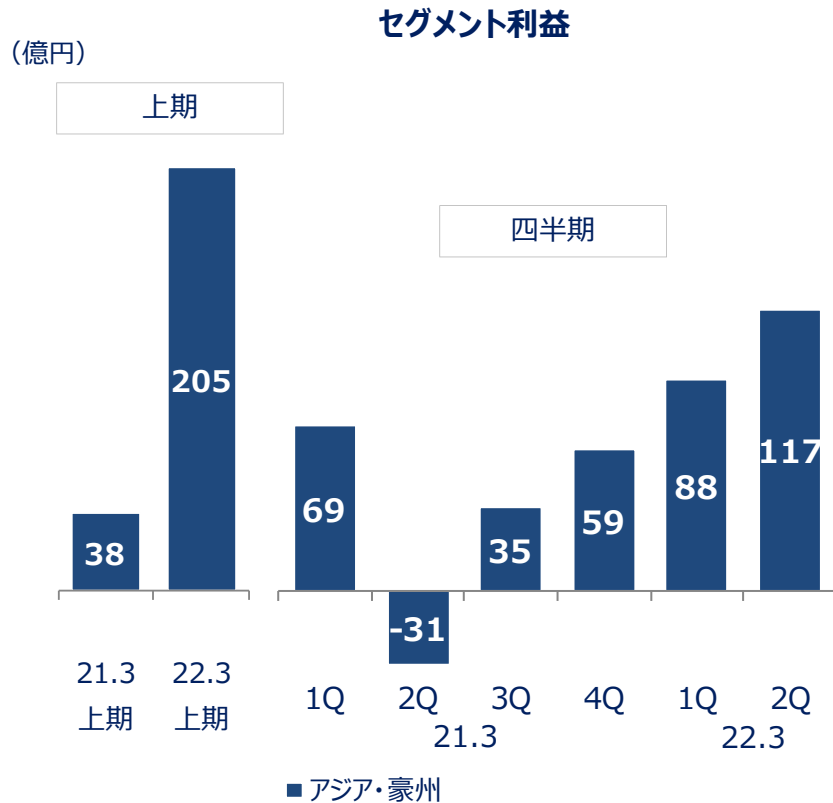
# セグメント別実績 (10) アジア・豪州

**上期セグメント利益 : 205億円** 前年同期比 +167億円 (+440%)

- ✓ 韓国、中国等でリース残高が拡大し、大幅増益
- ✓ 豪州の自動車リースも好調
- ✓ 投資先からの取込利益も増加

**セグメント資産 : 11,254億円** 前期末比 +412億円 (+4%)

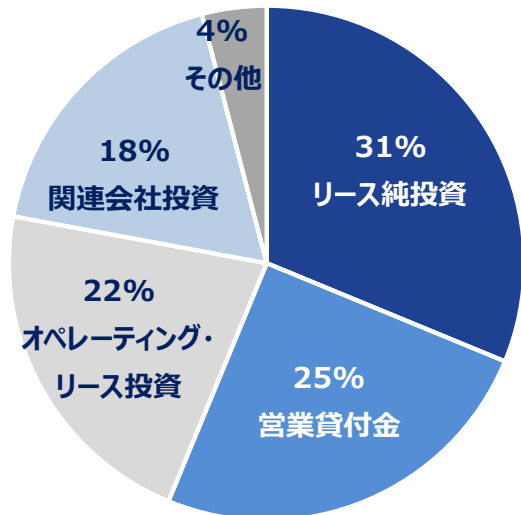
- ✓ 韓国における自動車リースや、中国における製造業向けリースの新規実行により、資産が大きく増加



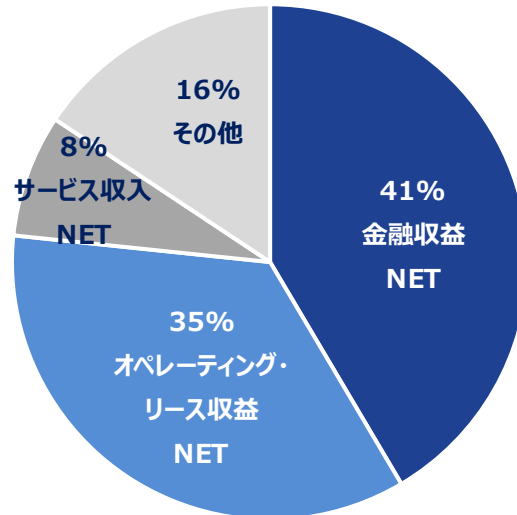


✓ セグメント事業内容：アジア・豪州における金融、投資

セグメント資産 (21.3期末)

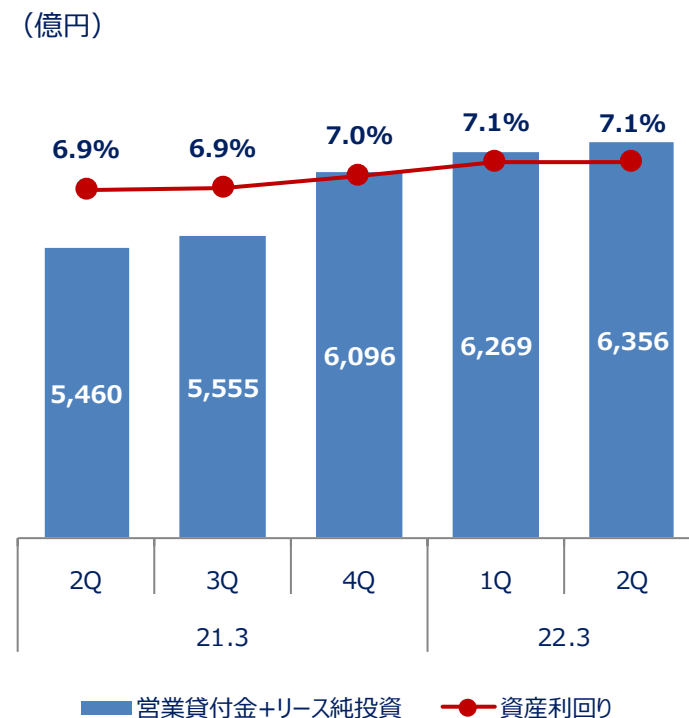


セグメント収益 NET\* (21.3期)



\*セグメント収益NET：セグメント収益の各項目について、セグメント費用の各項目を差引後の粗利益（販売費および一般管理費控除前）

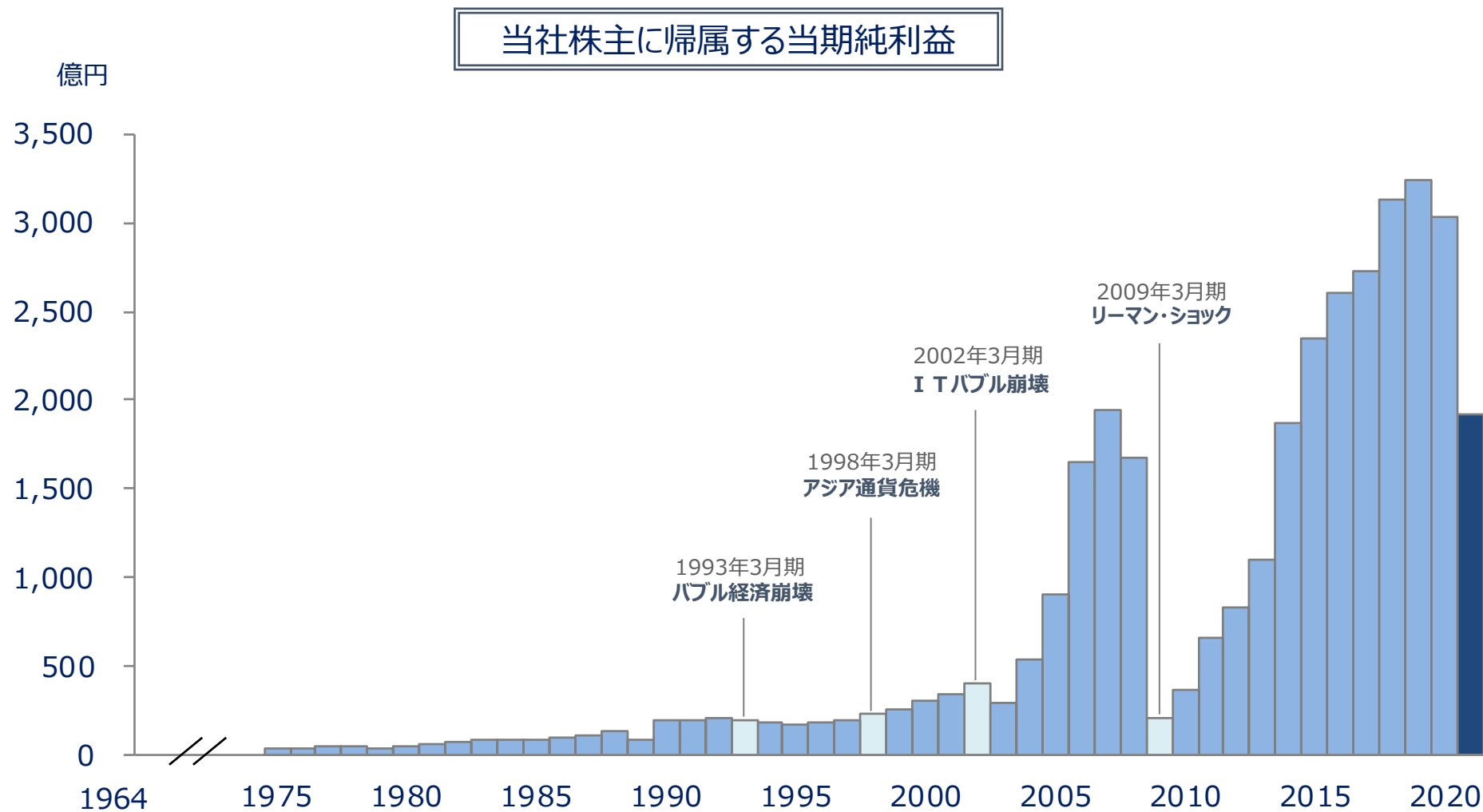
資産利回り



資産利回り = (貸付金利息+リース純投資収益) ÷ (営業貸付金+リース純投資の平残)

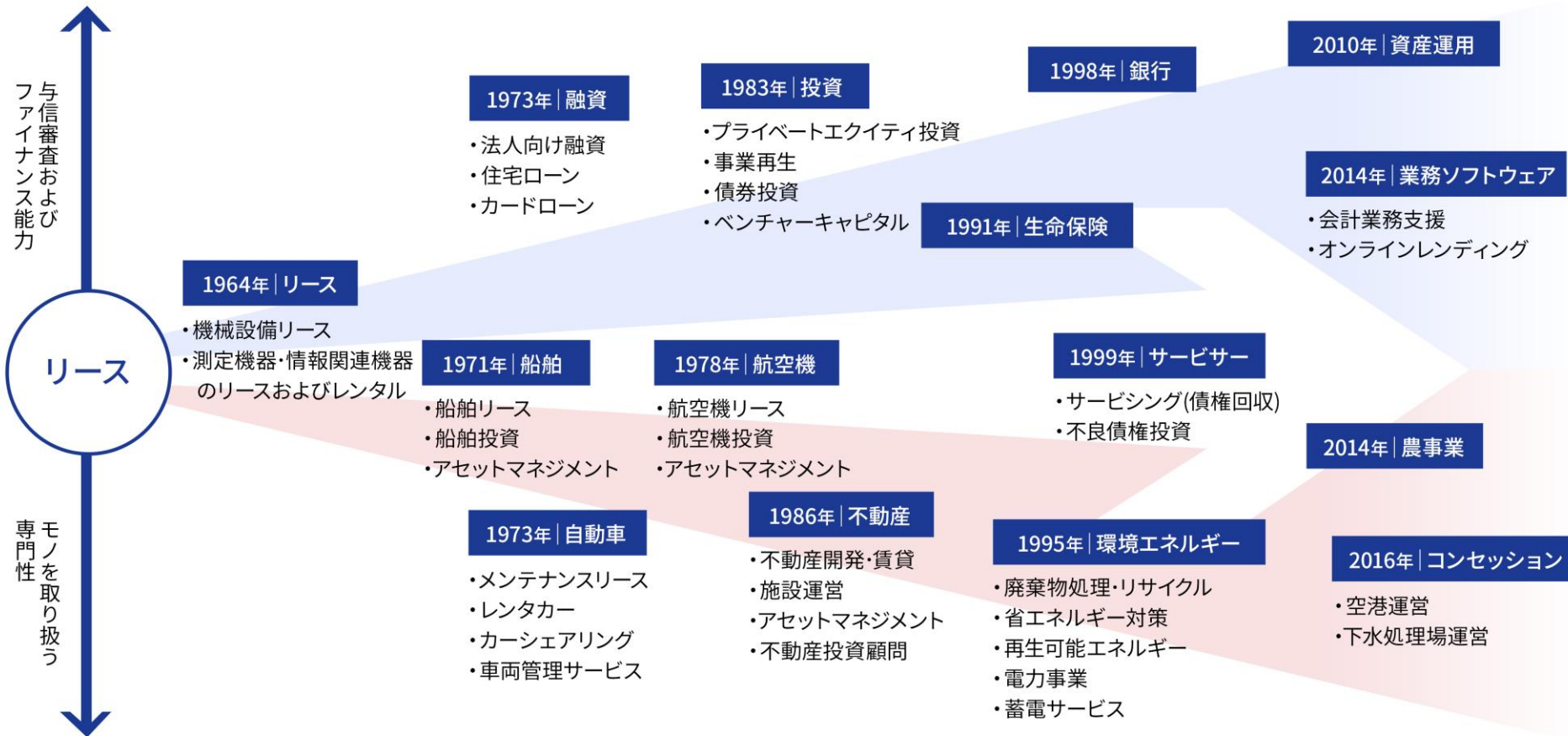
# 補足資料

- ✓ 設立初年度を除き、56年間毎期黒字を計上

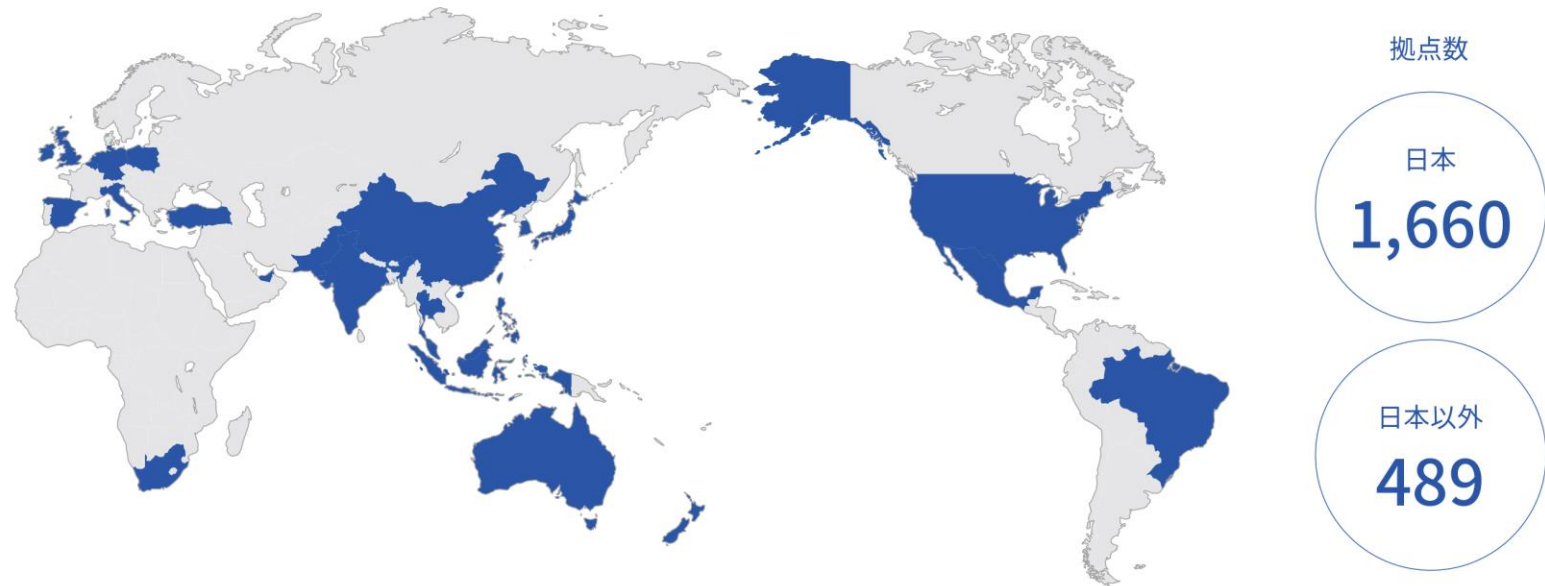


# オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



- ✓ 国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界28ヶ国・地域で事業を展開



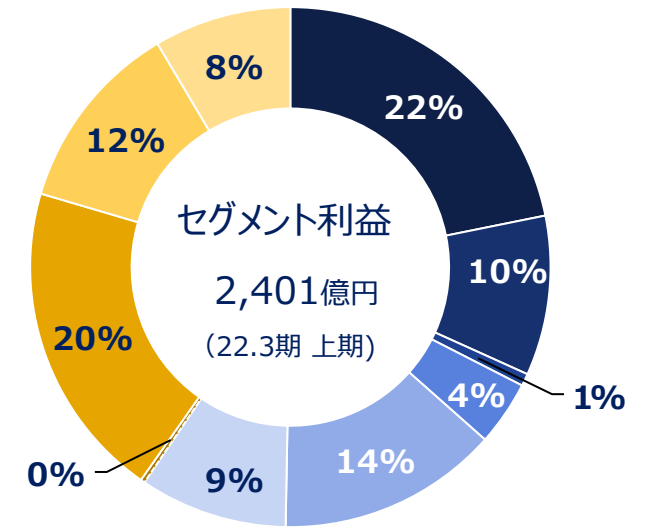
(2021年9月末日時点)

1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国・地域数				
7カ国・地域	12カ国・地域	18カ国・地域	26カ国・地域	世界 28 カ国・地域
アジアでのリースを中心としたグローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資へ事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を通じてさらに事業分野が拡大

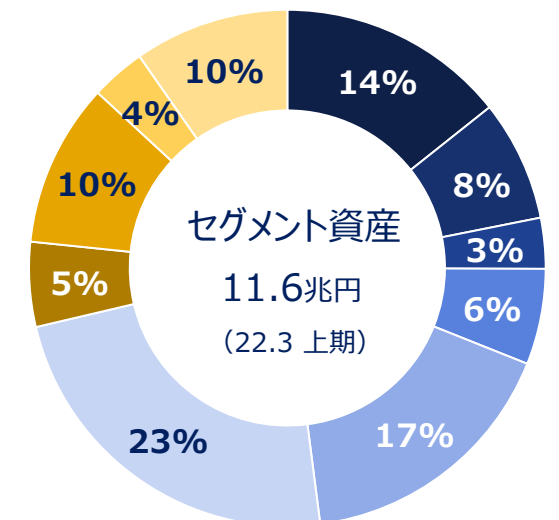
# オリックスについて セグメント別の利益・資産の構成

✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している

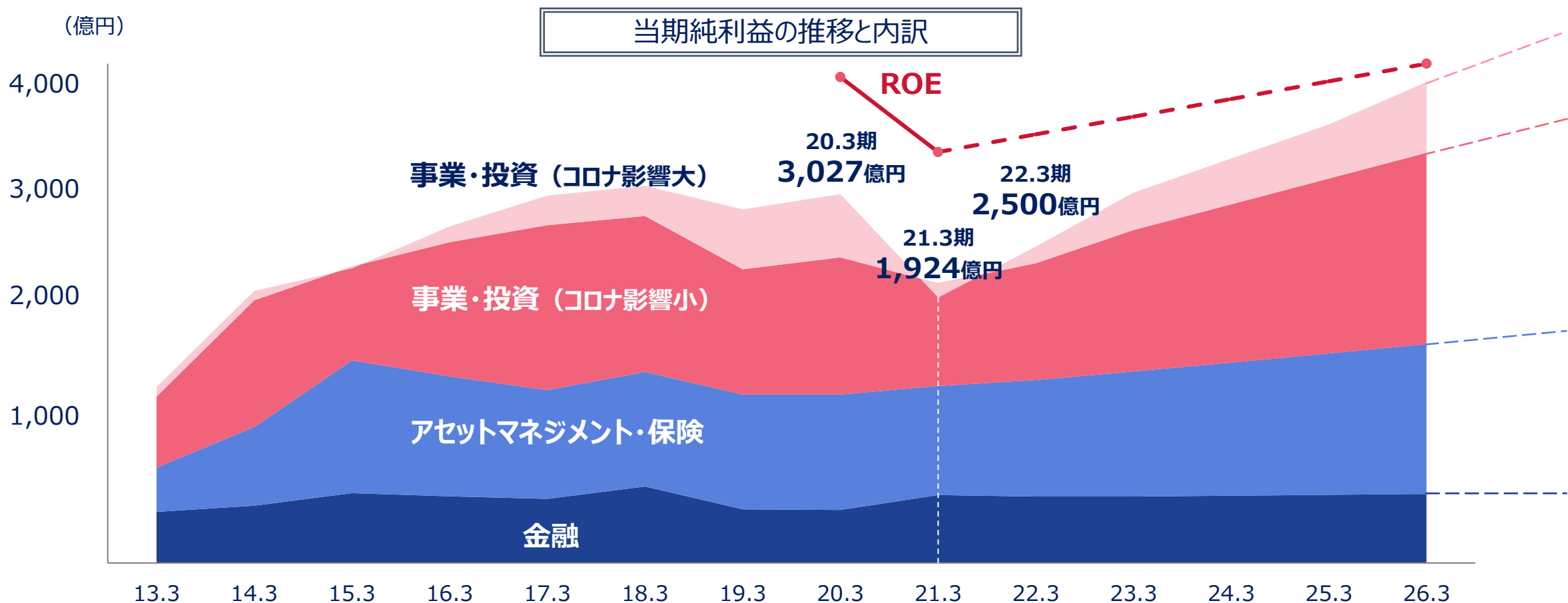
法人営業・メンテナンスリース	金融、各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション
環境エネルギー	国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理
保険	生命保険
銀行・クレジット	銀行、カードローン
輸送機器	航空機のリース・管理、船舶関連投融資
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント
ORIX Europe	株式・債券のアセットマネジメント
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資



21.3期 EBITDA 7,151億円



- ✓ 22.3期の当期純利益目標は2,500億円。早期に当期純利益3,000億円、中長期的に4,000億円を目指す
- ✓ ROE11%以上に戻すことは、最重要課題



\*各項目の構成要素は、P.48をご参照

# ポートフォリオの3分類 (P.47の金融、アセットマネジメント・保険、事業・投資の構成要素)

3分類とセグメントのマトリクス

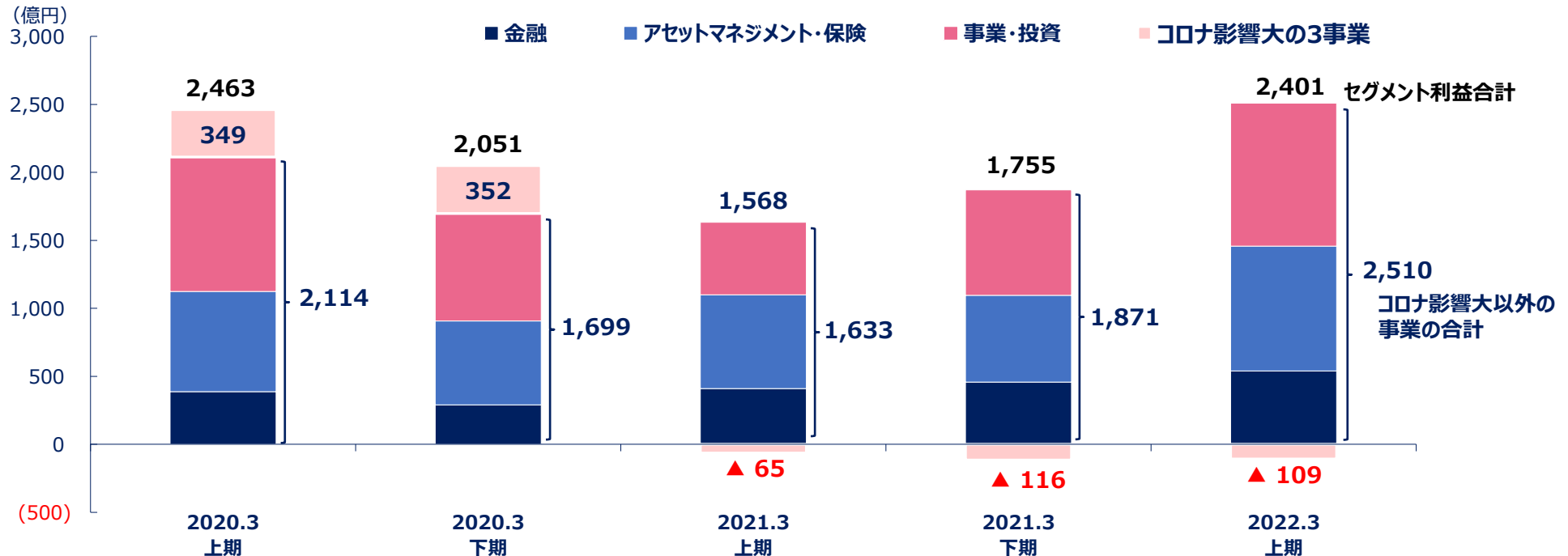
		3分類		
		金融	アセットマネジメント・保険	事業・投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業		自動車、レンタル、 サービサー、弥生
	不動産		アセットマネジメント	不動産投資、大京
	事業投資・コンセッション			PE投資
	環境エネルギー			環境エネルギー
	保険		生命保険	
	銀行・クレジット	銀行、クレジット		
	輸送機器			船舶
	ORIX USA		アセットマネジメント、 貸付金、債券投資	PE投資
	ORIX Europe		アセットマネジメント	
	アジア・豪州	リース、貸付金		PE投資
		コロナ影響小		コロナ影響大



# コロナの影響とセグメント利益

- ✓ コロナの影響は底を打った感があり、影響の大きい3事業\*の利益は、コロナ前の水準まで回復余地大
- ✓ これら3事業以外のセグメント利益合計は、「事業・投資」と「アセットマネジメント・保険」の成長により、コロナ前を上回る

## セグメント利益の推移



\*「コロナ影響大の3事業」のセグメント利益は、下記のセグメント利益の合計値。P.48の分類とは一部異なる。3事業それぞれのセグメント利益の推移は次ページご参照。

- 不動産セグメントにおける投資・運営ユニットのセグメント利益から同セグメントの売却益を差し引いた額
- 輸送機器セグメントのセグメント利益
- 事業投資・コンセッションセグメントにおけるコンセッションユニットのセグメント利益

## 「コロナ影響大の3事業」のセグメント利益

(億円)

	20.3期		21.3期		22.3期	20.3期	21.3期
	上期	下期	上期	下期	上期	上期比	上期比
不動産（運営等）*	74	▲ 17	▲ 86	▲ 64	▲ 52	▲ 126	34
輸送機器	164	285	55	▲ 2	6	▲ 158	▲ 49
コンセッション	111	85	▲ 34	▲ 50	▲ 63	▲ 174	▲ 29
合計	349	352	▲ 65	▲ 116	▲ 109	▲ 458	▲ 44

\* 不動産セグメントにおける投資・運営ユニットのセグメント利益から同セグメントの売却益を差し引いて算出

## 22.3上期の業況

- 不動産（運営等） 9月末まで緊急事態宣言が続き、20.3上期比では大幅減益ながら、稼働率は改善傾向
- 輸送機器 前年同期比では減益ながら、Avolonが破綻エアラインからのリース料の一部を収益認識し22.3期2Qに黒字転換
- コンセッション 収益源の国際線が未だ回復せず、大幅赤字を継続（関西国際空港の22.3上期の国際線旅客数は20.3上期比▲99%）

# 売却益の内訳

- ✓ 多様な事業から安定的に売却益を計上（メインドライバーは、不動産、事業投資、ORIX USA）
- ✓ また、オリックス・ゴルフ、オリックス・リビングの売却など、ポートフォリオの入れ替えも実施

## 売却益\*の推移

(億円)

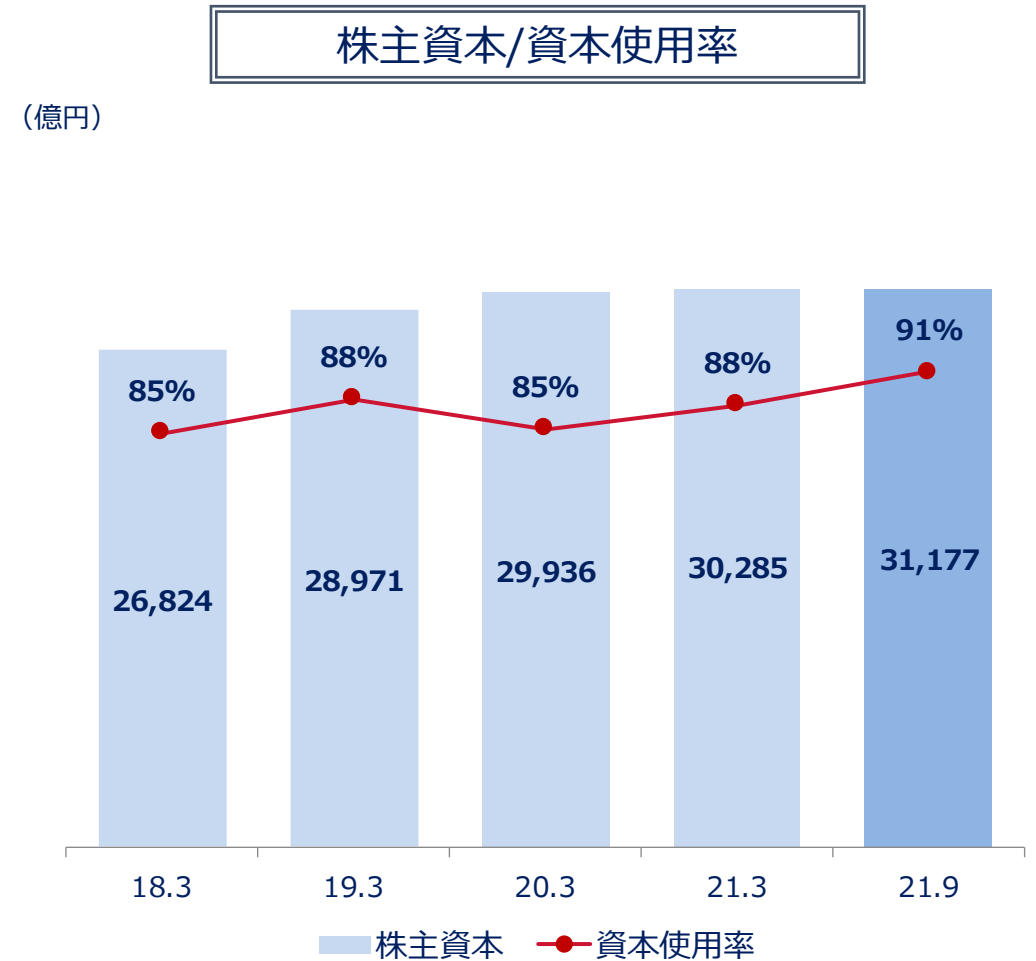
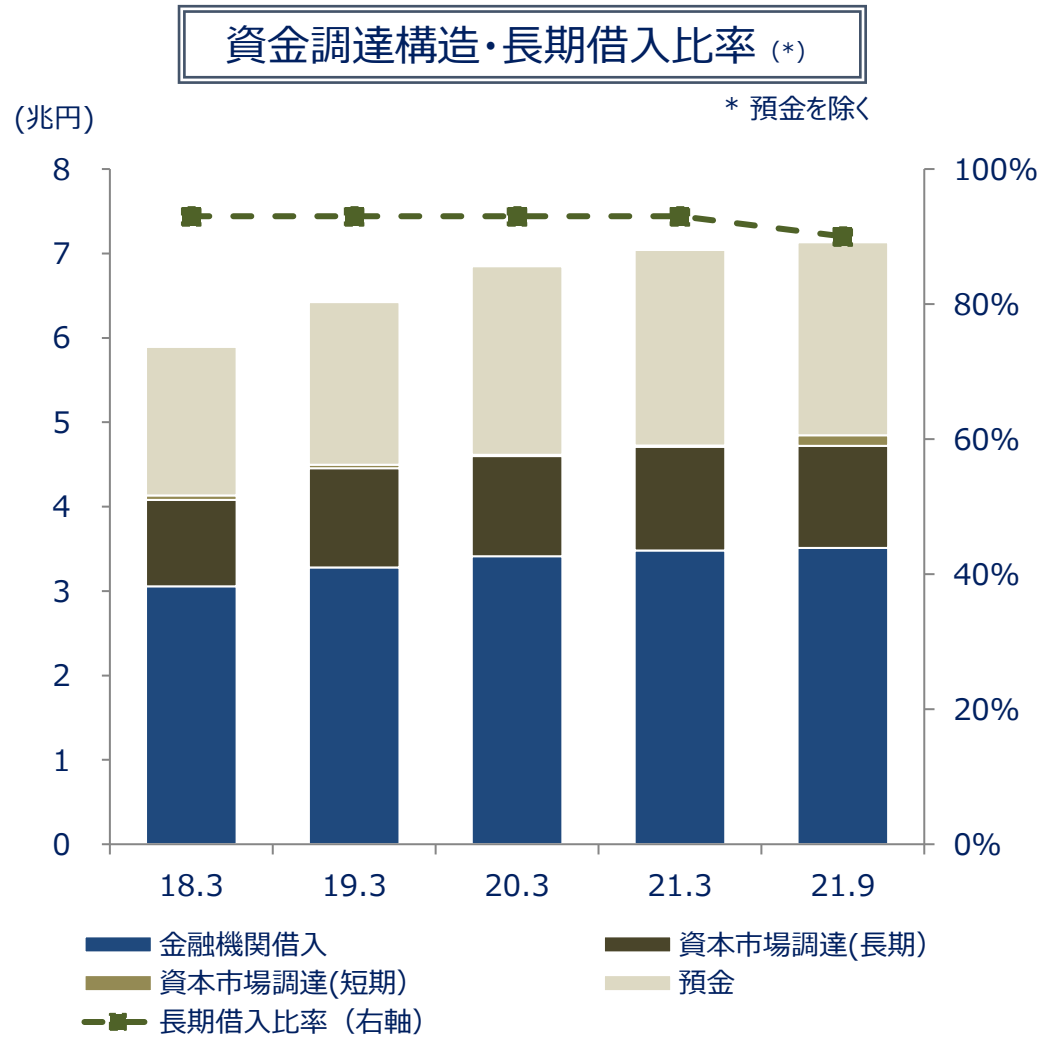
事業部門	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
不動産	472	② 582	③ 547	184
事業投資・コンセッション	272	8	187	14
ORIX USA	242	376 ⑤	395	289
その他	① 445	106	④ 272	387
合計	1,431	1,072	1,401	874

## 主な事業売却

No.	会社名	売却年度
①	オリックス電力	18.3期
②	オリックス・ゴルフ・マネジメント	19.3期
③	オリックス・リビング	20.3期
④	RobecoSAMの ESG レーティング部門	20.3期
⑤	Houlihan Lokey	18.3期、19.3期、20.3期

\*売却益：賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

✓ 資金調達構造：資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持



## 財務（２） 手元流動性/格付

- ✓ S&Pが8月にアウトルックをネガティブ→安定的に引き上げ、取得している格付は引き続きすべてA格以上
- ✓ 投資や売却のタイミング次第では、格付が変動する可能性は有るが、中長期的にはA格に相応しい財務基盤を維持

### 格付

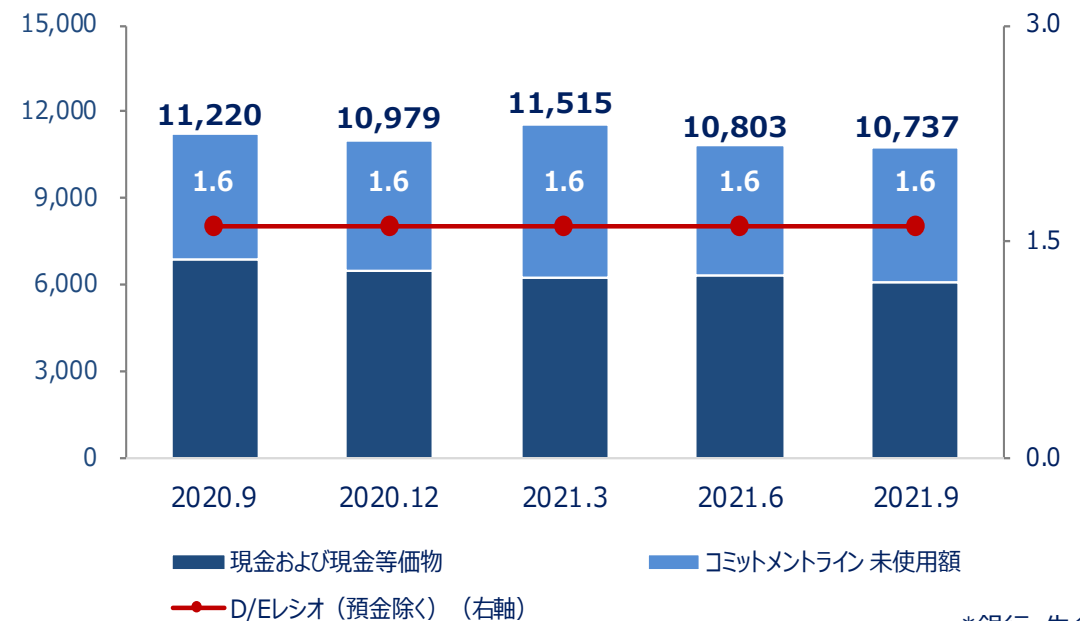
(2021年9月末時点)

格付一覧	
S&P	A- (安定的)
Moody's	A3 (ネガティブ)
Fitch	A- (ネガティブ)
R&I	AA- (安定的)

### 手元流動性\*・D/Eレシオ

手元流動性 (億円)

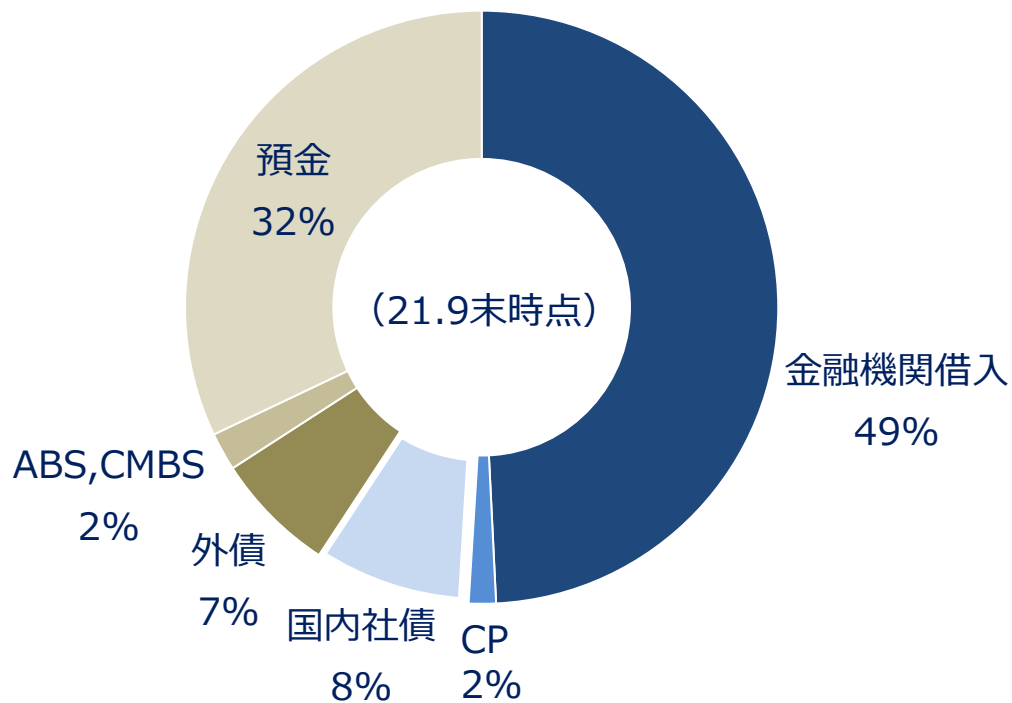
D/Eレシオ (倍)



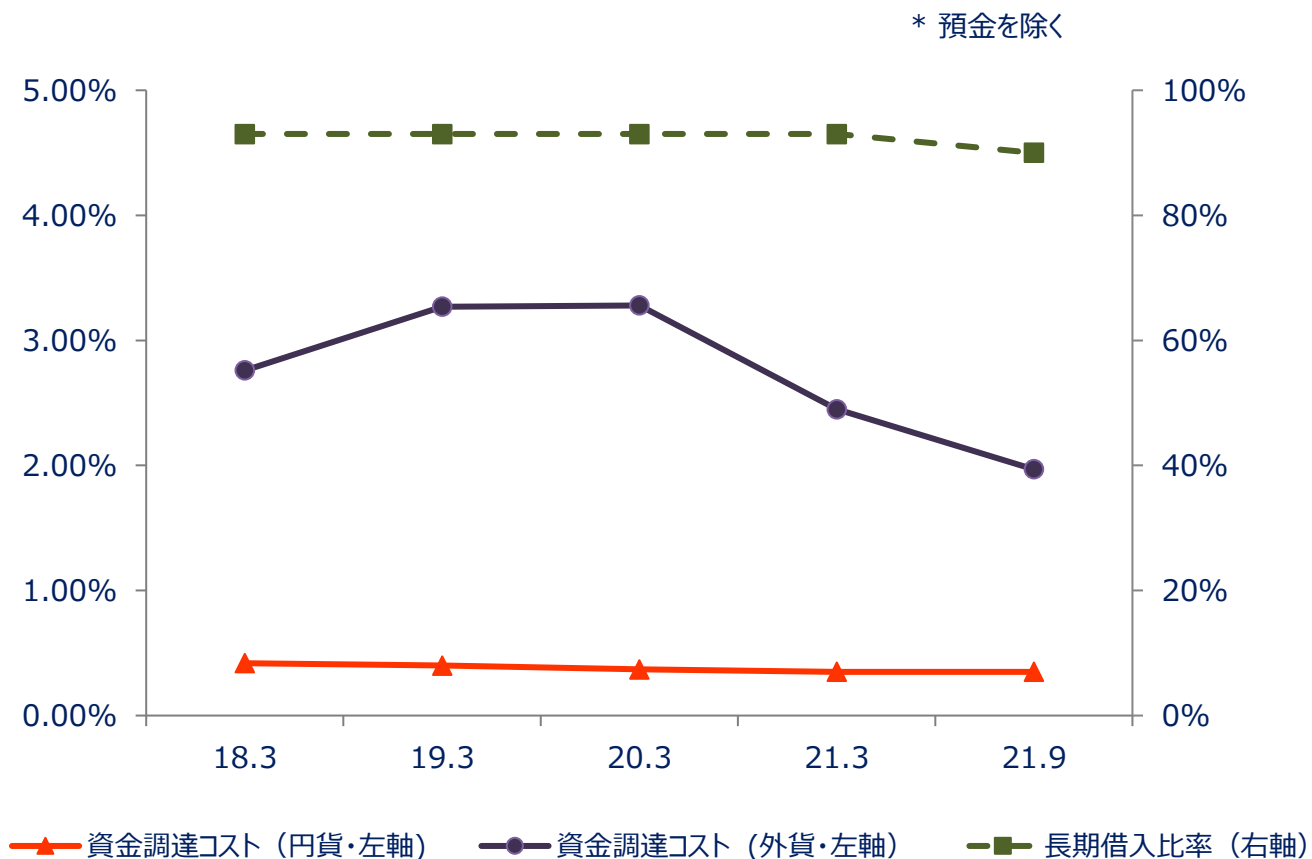
\*銀行・生命を除く

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながらコストをコントロール

資金調達の内訳



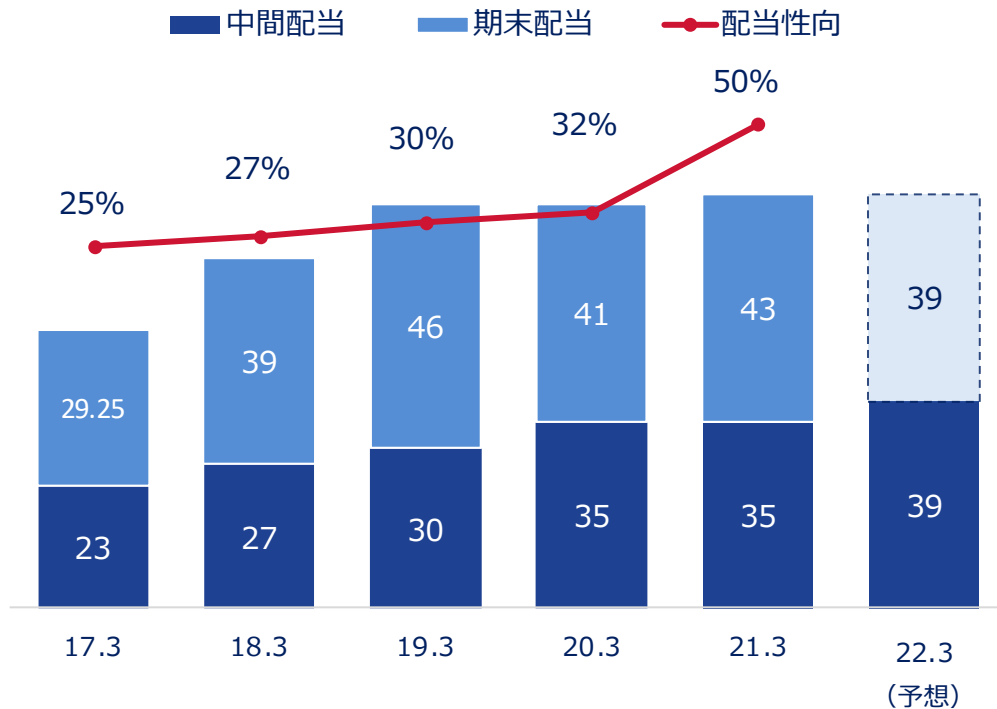
コスト・長期借入比率(\*)の推移



- ✓ 22.3期 通期配当予想78円（中間配当金39円）
- ✓ 自社株買いは、22.3期中に500億円を実行予定（累計384億円完了、2021年10月末時点）

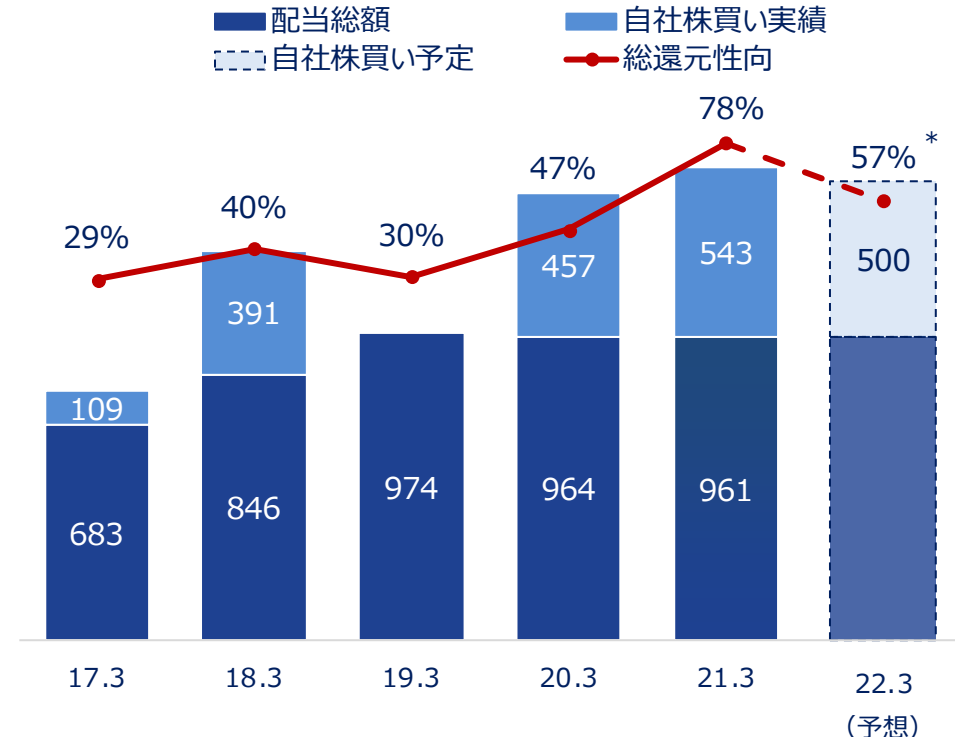
### 1株あたり配当金と配当性向

（単位：円）



### 自社株買いと総還元性向

（単位：億円）



\*当期純利益が2,500億円の場合、22.3期の総還元性向は57%と予想

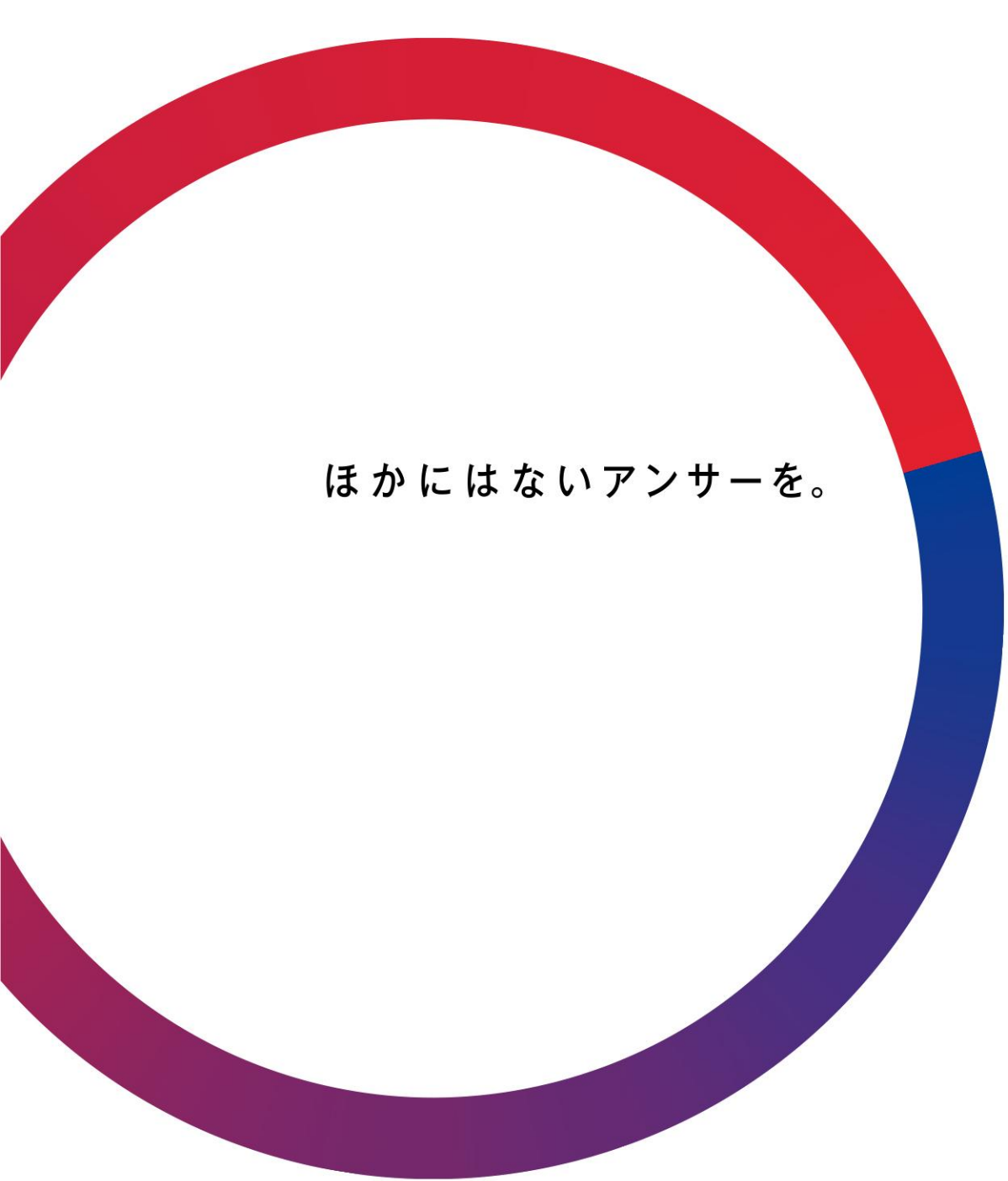
本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。





ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3435-3121